

地域と移住者をつなぐ 地域づくり団体



は じ め に

現在、日本においては、加速度的に進む人口減少、少子高齢化の課題に直面しています。特に地方部では、他地域への転出による人口流出が続いているため、人口流出の抑制や移住者を呼込む取組が必要です。

近年は、テレワーク等の働き方の変化により、ワーケーションや二地域居住などライフスタイルが多様化しており、仕事重視の都市部から生活重視の地方部への移住の関心が高まっています。一方で、本格的に移住を検討する都市部住民の中には、移住後の地域コミュニティ形成や人間関係など地域とのつながりに不安を抱える人も少なくない現状があります。このような不安を解消し、地域への移住や定住につなげるためには、住居や移住支援制度の整備に加え、移住者が地域に溶け込むための支援が重要です。なかでも地域づくり団体による支援は、地域住民と密接な関わりを持ち、特色のあるサポートを実現しています。

最近では、移住者やUターンした方々が、自ら移住支援に関連する地域づくり団体を立ち上げ、自らの体験を活かし、移住後のサポートに積極的に取り組む事例も増えています。また、地域づくり団体による支援は、地域と移住者が関わりをもつことにつながり、移住から定住への重要な役割を担っています。

そこで、本事例集では、移住者誘致や移住者支援に取り組む地域づくり団体の活動の一助にさせていただくことを目的に、移住定住に結び付いた先進的・特徴的な事例を紹介します。

本事例集の発行にあたり、基調論文を執筆いただいた弘前圏移住交流デザイナーの野口拓郎様をはじめ、全国で活動されている地域づくり団体の皆様、ならびに関係者の皆様には多大なるご協力をいただき、心より厚く御礼申し上げます。

本事例集が地域づくりに関わる方々に有効に活用され、今後の地域づくり団体の活動に少しでもお役に立てるならば幸いに存じます。

令和4年12月

一般財団法人地域活性化センター

理事長 椎川 忍

地域と移住者をつなぐ 地域づくり団体

Contents

基調論文

多様化する「移住」から捉える諸課題と対応策

～移住支援団体が果たす役割に着目して～

弘前圏域移住交流デザイナー 野口 拓郎 6

事例紹介

1 特定非営利活動法人 上士幌コンシェルジュ（北海道上士幌町）

人と地域をつなぐ上士幌の案内人 ～官民連携の移住促進～ 18

2 特定非営利活動法人 高田暮舎（岩手県陸前高田市）

暮らす人が居心地よく幸せを感じる「ポジティブな過疎地を創る！」 24

3 一般社団法人 tenten（福島県福島市）

地域とつながり、転入女性の「転入・転勤」をポジティブワードへ

～転入女性の転入女性による転入女性のための活動～ 30

4 特定非営利活動法人 南房総リパブリック（千葉県南房総市）

ふたたび、公共へ ～二地域居住による地域課題の解決～ 36

5 新野から☆元気にしまい会（長野県阿南町）

全国から長野最南端へ

～地元団体「新野から☆元気にしまい会」がつなぐ地域と移住者～ 42

6 地域団体つむぎ（京都府南丹市）

京の里山への楽しい移住 ～人と自然と暮らしをつむぐ～ 48

7 琴浦ポレポレな暮らし（鳥取県琴浦町）

ポレポレな活動が生む地域とのつながり ～移住者による地域の活性化～ 54

8 特定非営利活動法人 れいほく田舎暮らしネットワーク（高知県嶺北地域）

移住者による移住中間支援 60

9 特定非営利活動法人 灯す屋（佐賀県有田町）

まちの未来にあかりを灯す 66

10 くんじゃん暮らしサポーターズネットワーク（沖縄県国頭村）

将来の国頭村につながるファンづくり ～地域と人の新しいつながり～ 72

令和4年度 地域づくり団体活動事例集

地域と移住者をつなぐ
地域づくり団体

基調論文

多様化する「移住」から捉える 諸課題と対応策

～移住支援団体が果たす役割に着目して～

弘前圏域移住交流デザイナー 野口 拓郎



1985年生まれ茨城県つくば市出身。学生時代は東京都やネパールで過ごし、大学院卒業後に地域おこし協力隊として広島県三次市に移住。任期後は島根県中山間地域研究センターに就職し、その後、国立大学法人弘前大学の特任助教として青森県弘前市に移住。現在はフリーランスとして青森県弘前圏域8市町村から業務委託を受ける形で移住定住促進に向けた調査研究・伴走支援をおこなっている。地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員、弘前大学非常勤講師なども兼務し多業型の暮らしを実践している。

1 はじめに

リーマンショック（平成20年）、東日本大震災（平成23年）、新型コロナウイルス感染症の流行（令和3年）をきっかけに大都市生活に対する価値観が大きく変化し、地方への移住の関心度はより強くなったとされる。そのような中で地域おこし協力隊（平成21年。以下「協力隊」という）が制度化され、隊員数は全国的に増加していった。私自身が協力隊として着任した平成23年こそ413名だったが、令和3年で6015名まで全国的に増加していった。今やテレビ等でも移住をテーマにした番組が数多く放送される時代となり、若年層に限らずシニア層の移住も盛んになっている。コロナ禍において新しい生活様式が定着し、テレワークの推進も見られたことで、地方移住に踏み切れた者も出てきた。

しかし、慣れ親しんだ土地から、見ず知らずの土地に移住するということは悩みや不安が伴う。移住後も定住に向けた課題が発生することは多い。本誌ではそのような課題の解決に取り組まれ

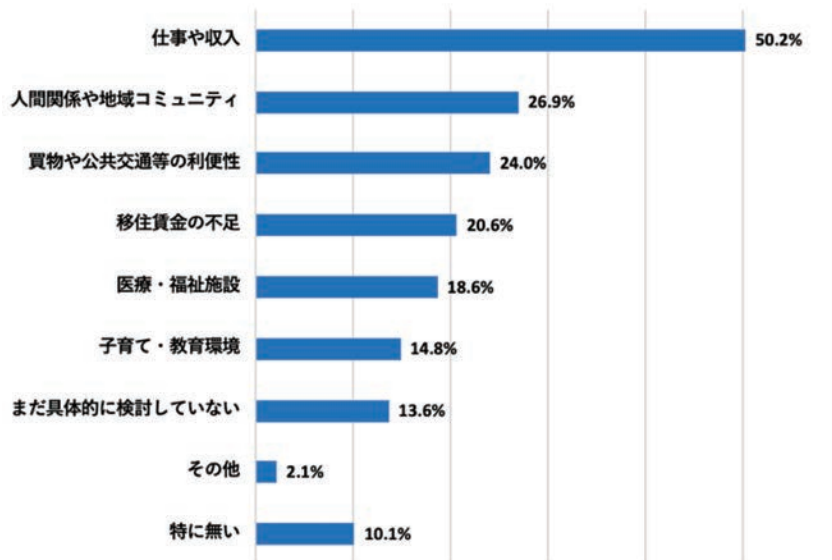
ている地域づくり団体の事例が扱われている。

本稿は、移住者への支援をおこなう地域づくり団体（以下、移住支援団体）の重要性に触れた上で、昨今における「移住」の多様性に着目し、移住を実現させた者へ今後どのような支援を取っていくべきかを示唆していく。

2 移住者への定住支援が求められる背景

図1は内閣府調べによるもので、東京圏在住で地方移住に関心がある者を対象にした「地方移住にあたっての懸念」を現したものである。懸念事項の第1位は「仕事や収入」となっているが、これは基本的（※1）に移住前に解決されるもので、この悩みがある程度解決されたタイミングで移住は実現される。着目すべき懸念事項は第2位の「人間関係や地域コミュニティ」である。地方への移住を実現させたものの移住先での人間関係に苦しんだり、地域コミュニティに馴染めなかったりした場合、そこでの生活はストレスが大きい

図1 地方移住にあたっての懸念(東京圏在住で地方移住に関心がある人) 2022年



「第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動変化に関する調査(内閣府) 地方移住にあたっての懸念」.2022 より引用し抜粋

ものになってしまう。仕事のマッチングによって移住が実現したとしても、移住後にそのようなストレスを抱えてしまえば定住に繋がっていかない。二拠点居住(※2)という選択肢もメジャーになってきた昨今、必ずしも定住だけがゴールにはなっていないが、地域コミュニティに馴染むというプロセスは外せない。移住者を受け入れる住民の姿勢も重要であるが、この悩みに寄り添い、解決に導いていくという「移住者への支援」が大切である。

第6位の「子育て・教育環境」においても、決して設備・制度や助成に関する悩みだけではなく、「その地域の子育てコミュニティに馴染めるかどうか」「子どもが学校や地域に馴染めるかどうか」といった「人間関係や地域コミュニティ」における悩みが多分に含まれている。

コロナウイルス流行後に増えてきたテレワークによる移住(※3)であっても、地域に馴染むことは大事だ。太田氏(※4)は「日本人サラリーマンは地域コミュニティなどに所属し活動している人が少なく、会社という共同体へ一元的に帰属しているため、テレワークにより会社との結びつ

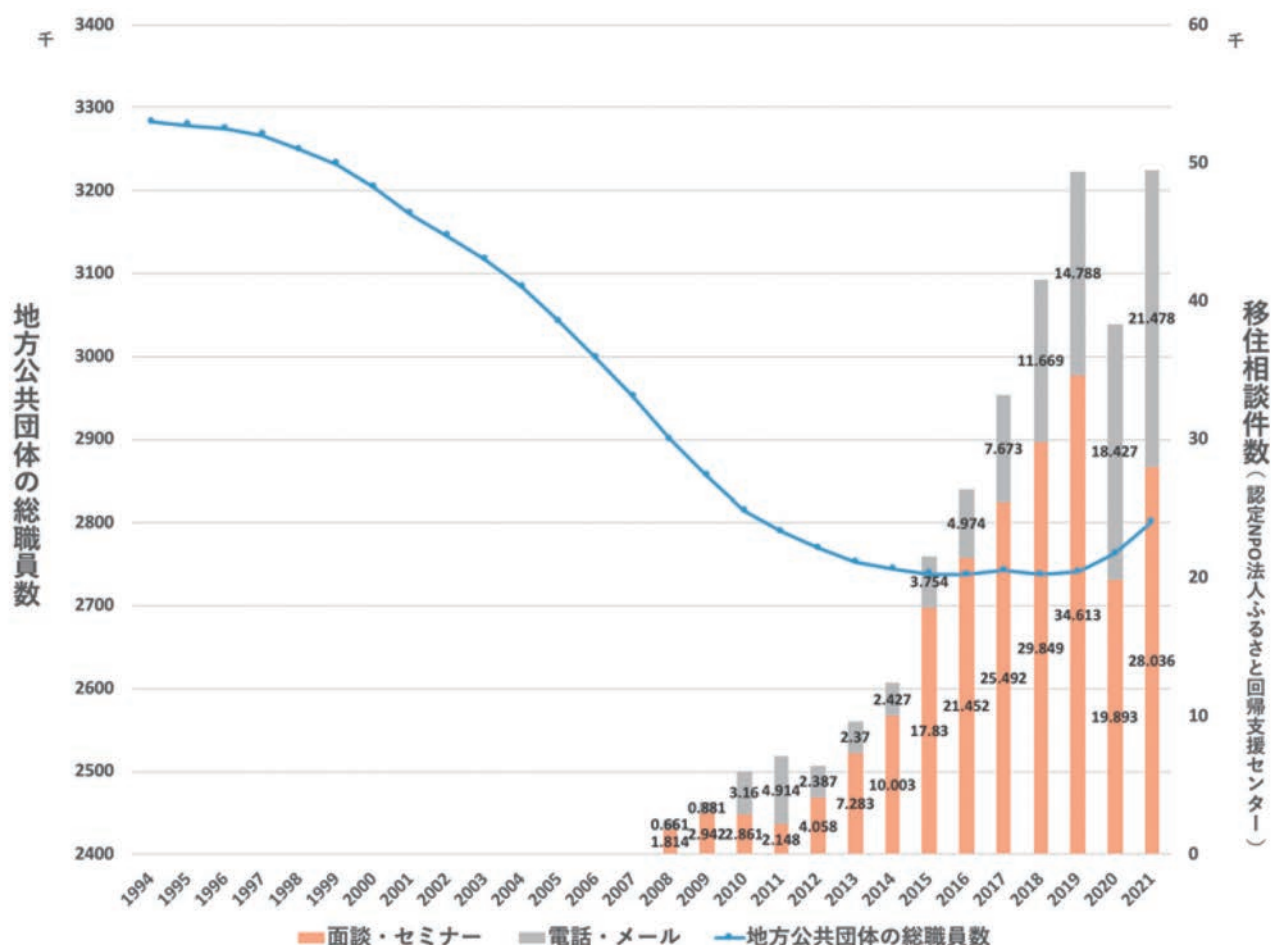
きが弱くなると孤立しやすい」といった指摘をしている。近所付き合いによって孤独感を抑えることはできるし、地域コミュニティに加わっていくことで生活をより豊かにすることができる。

3 行政と移住支援団体の協働が求められる時代

今や全国各地の自治体で移住・定住の推進を担う部署が存在し、協力隊を受け入れている自治体は令和3年時点で1085件となっている。移住促進担当者は合同移住フェアへの参加・日頃の移住相談対応・お試し移住住宅の管理・移住者交流会の企画運営など、移住定住に関する様々な業務を担っている。私に関わる青森県弘前圏域8市町村(以下、弘前圏域)も例外ではない(※5)。図2のように移住相談件数は年々増え続けており、令和2年は新型コロナウイルス流行の影響も見られ相談全体の数は一時的に減少したが、対面相談の形とならない「電話・メール」による相談件数は増加傾向のままであった。

移住希望者や移住者が増えることは、移住促進

図2 地方公共団体の総職員数および移住相談件数の推移(認定NPO法人ふるさと回帰支援センター) 2021年



「令和3年地方公共団体定員管理調査結果の概要(総務省)地方公共団体の総職員数の推移」.2021、「2021年移住希望者の動向プレスリリース(認定NPO法人ふるさと回帰支援センター)相談・問い合わせ数推移」.2021より筆者作成

担当者の業務量増加に繋がっていく。自治体職員数は近年、微増傾向(※6)にあるものの、平成6年をピークに平成28年までは一貫して減少していった。平成6年と平成28年の比較においては約48万人のマイナスとなっている。蜂屋氏(※7)は、この期間において地方財政健全化の観点から自治体職員が削減されつつ、生産年齢人口の減少を受けて自治体職員のなり手自体が減少していくなかで、必要な行政サービスをどう維持するかが課題だと指摘している。その解決策として、業務の民間委託や地域運営組織の活用などを通じて、自治体が直接担うべき業務の取捨選択を提案している。移住相談件数の増加や、本稿で着目している「移住の多様化」を踏まえると、自治体だけで

移住関連業務を担い続けることには限界がある。言わずもがな、民間組織や地域づくり団体の知識や経験、ノウハウや柔軟性、そして移住希望者や移住者と同じ視点を持てるという特性は、移住の多様化と相性がいい。

1つ事例を紹介する。岩手県洋野町に地域おこし協力隊OBが立ち上げた一般社団法人fumoto(以下、fumoto)という移住支援団体がある。団体の代表を務める大原氏は、協力隊時代の「役場職員の業務量の多さに対し、負担を一緒に担うことはできないか。民間の視点も交えた新しい取り組みができないか」という気付きを、団体を立ち上げたきっかけとして挙げる。実際に、移住支援団体の必要性や有用性はあり、団体が自治体より

請負う洋野町の移住政策の促進や協力隊受け入れ支援等の業務は機能した。団体が行ってきた移住や観光についてのワンストップ対応や、洋野町の「暮らしと人」に焦点を当てた情報発信などはとてもきめ細い。結果として行政の役割を補うだけでなく、洋野町における移住支援の質向上にも繋がった。

行政の業務負担の補完と移住支援の質向上という観点から、行政と移住支援団体との協働の重要性が確認できる。

4 そもそも「移住者」とは誰を指すのか

私はこれまで、関東地方・中国地方・東北地方での居住経験があり、今では協力隊サポートデスク相談員など総務省からの委託業務もあって、全国各地の「移住者」の内訳について考えてきた。

図3は「移住希望先都道府県×IJUターン種別」を表したものだ。Uターン希望者割合を見ると、（私の居住する）青森県はUターン希望割合が全国1位（43.7%）となっており、30%を超える県としては新潟県・山形県・山口県が挙げられる。四国4県の平均値は約9%で、中国地方5県は14%となっている。ちなみに最小値は沖縄県1.5%、次いで鳥取県1.9%となっている。各県によってU・Iターンの希望割合が異なる。

「移住＝Iターン」という図式

「移住＝Iターン」という図式は決して一様ではない。

青森県内で移住者のロールモデルとして扱われるケースはUターン者が圧倒的に多く、移住セミナーもUターン希望者を前提にした構成になっている傾向が強い。このような青森県の傾向は全国的には異質だ。

一方、他県では「移住＝Iターン」という図式がある。例えば、中国地方5県の移住希望者の約74%はIターン希望者となっており、一番数値の

図3 移住希望先都道府県(相談)×IJUターン種別 2021年
複数回答、2021年：相談 n = 5467

		IJUターン				
		Iターン	Jターン	Uターン	異ターン	複数選択
移住検討・地域・都道府県（相談）	全体	63.3%	5.8%	26.7%	0.9%	3.4%
	北海道	74.5%	2.0%	15.5%	2.5%	5.5%
	青森県	46.2%	0.8%	43.7%	1.7%	7.6%
	岩手県	61.5%	4.1%	27.0%	0.8%	6.6%
	宮城県	59.9%	13.8%	20.7%	0.0%	5.6%
	秋田県	72.3%	4.3%	4.3%	0.0%	19.1%
	山形県	53.5%	1.6%	33.9%	1.6%	9.4%
	福島県	69.8%	2.5%	21.5%	0.4%	5.8%
	茨城県	77.5%	4.9%	7.7%	0.0%	9.9%
	栃木県	74.2%	1.7%	15.9%	0.4%	7.7%
	群馬県	60.3%	10.4%	23.5%	0.0%	5.8%
	埼玉県	84.0%	4.0%	4.0%	0.0%	8.0%
	千葉県	81.0%	5.7%	1.9%	0.0%	11.4%
	東京都	69.2%	0.0%	7.7%	0.0%	23.1%
	神奈川県	79.1%	5.1%	4.0%	0.0%	11.9%
	新潟県	53.0%	2.0%	36.4%	0.0%	8.6%
	富山県	66.8%	3.7%	25.3%	1.1%	3.2%
	石川県	74.2%	2.1%	13.4%	0.0%	10.3%
	福井県	67.4%	0.0%	25.3%	0.0%	7.4%
	山梨県	76.9%	4.7%	11.0%	0.4%	7.1%
	長野県	74.6%	9.5%	9.5%	0.0%	6.3%
	岐阜県	75.1%	3.4%	17.7%	0.4%	3.4%
	静岡県	75.3%	4.1%	16.6%	0.2%	3.7%
	愛知県	77.3%	1.5%	7.6%	0.0%	13.6%
	三重県	72.3%	5.8%	16.8%	0.0%	5.1%
	滋賀県	81.5%	3.7%	7.4%	0.7%	6.7%
	京都府	75.3%	5.1%	11.4%	0.6%	7.6%
	大阪府	80.0%	0.0%	3.3%	0.0%	16.7%
	兵庫県	55.2%	9.1%	23.4%	0.6%	11.7%
	奈良県	81.8%	1.8%	5.5%	0.0%	10.9%
	和歌山県	81.3%	5.7%	9.6%	1.3%	2.2%
	鳥取県	81.1%	5.7%	1.9%	0.0%	11.3%
	島根県	82.4%	1.4%	8.1%	0.0%	8.1%
	岡山県	79.4%	1.9%	3.7%	0.0%	15.0%
	広島県	64.2%	5.4%	25.3%	1.2%	3.9%
	山口県	60.3%	3.3%	30.4%	1.1%	4.9%
	徳島県	78.7%	4.0%	8.0%	0.0%	9.3%
	香川県	80.6%	4.3%	5.4%	0.0%	9.7%
	愛媛県	79.4%	0.0%	14.0%	0.0%	6.6%
	高知県	82.7%	0.0%	8.7%	0.0%	8.7%
	福岡県	74.2%	4.1%	16.7%	0.3%	4.7%
	佐賀県	60.3%	4.4%	25.0%	2.9%	7.4%
	長崎県	69.2%	0.0%	21.5%	1.9%	7.5%
	熊本県	67.5%	3.0%	19.3%	0.0%	10.2%
	大分県	73.7%	1.5%	15.0%	3.0%	6.8%
	宮崎県	71.1%	1.4%	21.8%	0.0%	5.6%
	鹿児島県	63.3%	0.0%	21.7%	1.0%	14.0%
	沖縄県	81.8%	0.0%	1.5%	1.5%	15.2%

特定非営利法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター『2021年度「100万人のふるさと回帰運動」都市と農山漁村の交流・移住実務者セミナー資料集 移住希望先都道府県(相談)×IJUターン種別』,2021,p.58 から引用

高い島根県では82.4%となっている。逆に青森県のIターン希望者は46.2%と島根県の半分程度の数値となっている。では青森県が位置する東北地方全体がUターン希望者の割合が高いかというと、秋田県が4.3%という結果になっており、同

様の傾向は見られない。隣県同士でありながら割合の違いが大きい組み合わせは、他に「山形県・秋田県」、「新潟県・長野県」、「山口県・島根県」が挙げられる。地方ブロック単位でU・Iターンの傾向を読み取ることは難しい。

「孫ターン」について、これは「祖父母のいる地方への移住」を指し、今ではI・J・Uターンと並ぶ存在として扱われるようになってきた。孫ターン希望者の割合が全国で一番高い大分県においては全体の3.0%を占めているが、まだ孫ターン希望者がいない県も見受けられる。

「移住」という言葉の定義には地域性が強く反映されている。

U・Iターン、そして孫ターンの傾向は地域性が出ており、都道府県ごとに多様化の進展が伺える。故に、「移住パンフレット」「移住者向けSNS発信」「移住相談会」「移住者交流会」などにおいて、無意識的に「ターゲットのいたずらな偏りや分散」が出ていないか一度振り返ってみることは大切だろう。地域ごとに移住の傾向は異なっており、地域の実情に合わせた対策を心がけていく必要がある。実情に沿う、あるいは実情を分析し、苦手な分野を打破すべく対策を考えるという選択肢もある。後述する弘前圏域主催のIターン者やIターン希望者をターゲットにした取り組みはその一例である。キーワードは多様化する移住だ。こうして意図したターゲットに向けた企画や発信ができると、今以上に移住者数やイベント参加者数も伸ばすことができるかもしれない。

「移住者交流会に参加してみたものの、参加者

がIターン者（or Uターン者）だらけで、Uターン者（or Iターン者）の自分にとって肩身の狭いイベントだった」という声は、参加者から多く聞こえてきた。このように無意識的に偏りが生じていることに対しては改善の必要があるが、戦略的にその偏りを意識し移住促進をしていくことは面白い試みと言える。得意な分野を伸ばしていく考え方だ。弘前圏域の中心市である弘前市においては、Uターンに特化した移住施策を打ち出している。要は実情を踏まえた上での行動が大事なのだ。

5 移住先での「人間関係や地域コミュニティ」に関する諸課題

ここでは「移住＝Iターン」という視点で、移住先での「人間関係や地域コミュニティ」に関する諸課題に触れていく。

〈異なる価値観の対立〉

図4は弘前大学の地域教育における評価指標を一部抜粋（※8）したものだ。相対する者のグローバルマインドの基準レベルを照らし合わせることで、相違が明らかになる。移住者の定住支援についても、この図4に当てはめて考察することができる。

通常、移住者および地元住民の「価値観（グローバルマインド）への理解」の度合いに差異がある場合、問題が生じてくる。移住者と地元住民の双方が異なる価値観を持っている場合、どちらか

図4 弘前大学 地域志向人財ルーブリックにおける「グローバルマインド」

基準	実践・貢献	成熟化	主体化	初歩・入門	無関心
	4	3	2	1	0
グローバルマインド	異なる価値観をもつ人と積極的に関わり、共生・協働できる	異なる価値観をもつ人を尊重し、その価値観を受け入れることができる	異なる価値観を理解することはできる	異なる価値観をもつ人がいることを知っている	異なる価値観をもつ人がいることを知らない

「弘前大学〈地域志向人財〉ルーブリック」より抜粋し引用

一方でその価値観に対して批判的だと摩擦が生じてしまう。

「二拠点居住」を例に挙げてみよう。空き家を拠点の一つにした場合、家の周りの草刈りや除雪、回覧板の対応、町内会との付き合いなど、なくてはならないことは多い。地域はこれらを務めることに対してシビアに見る傾向があり、移住者が怠ることでトラブルを引き起こすことがある。二拠点居住者の場合、その拠点を不在にする期間もあることから、その期間の務めをどうしていくかという課題が出てくる。

二拠点居住というライフスタイルに対して地域側の理解を促していきつつも、移住者側にも地域の価値観への理解を促していくことが大切になる。移住者側が図4の指標における3～4のグローバルマインド状態にあれば、地域とのトラブルには発展しにくく、より地域に受け入れられることに繋がっていく。民間サービスなどを利用して草刈りや除雪の代行をお願いしたり、不在期間が分かったタイミングで町内会長にその旨を伝えたりといった対応ができよう。また、その高いグローバルマインドによる共生・協働の姿勢により、都会的な考え方や所作を地域が受け入れやすい形で紹介することもあろう。

「郷に入れば郷に従え」ということわざからも、移住者側が異なる価値観にある程度適応させていく必要がある。今の時代に合わせるならば「従え」というより、「尊重せよ」という言葉の方が適切な表現となる。地域の価値観が形成された背景を知り、そこで暮らす人々と触れ合っていくことが大切だ。

地域に関する情報を整理し発信や、地元住民と移住者の交流会を実施し、地域課題に対して地元住民と移住者による協働を促すといった役割を移住支援団体が担うことで上手くいくところも多い。二拠点居住者においては通年で地域に関わるのが難しいためから、地域を知る機会が限られてしまう。したがって、そのような役割を担える存在は大きいものとなる。

逆に地域側が3～4のグローバルマインド状態にあったおかげで、多様な価値観を持った移住者を受け入れることに成功したケースもある。都市農村交流や地域インターンシップ、協力隊の受入れなどを通し、異なる価値観との出会いを多く経験した地域では、その理解度も高くなっている。そのような地域は好循環が生まれて移住人気が基本的に高くなっている。

移住者・地域、そして行政の3者に共通して言えるのは、異なる価値観に対し寛容的になることが、移住者の定住や自己実現において求められるということである。

〈「同じ日本人」という眼差し〉

平成23年4月、私は広島県三次市の人口約1,200人の農山村地域に協力隊として移住した。関東地方で生まれ育った者として、地域から「ヨソ者」としての眼差しをある程度は受けた感じはあったが、協力隊活動や日常生活において「同じ日本人」としての扱いを受けたことも強い印象として残っている。「あれ？ そんな常識も知らないのか？」と突っ込まれたことは数多く、後々調べたらその地域独特の文化だったことに気付いた。

特に地方の農山漁村地域はその土地で生まれ育った方々で基本構成されており、「ヨソ」という比較対象を持つ者はそこまで多くはない。その土地での「当たり前」を日本全国同様の当たり前と捉えてしまうケースが多い。結果、移住者をどうしても「当たり前」を知っている「同じ日本人」という括りで捉えてしまうことがあり、予期せぬところで地域からの低評価に繋がってしまう怖さもある。そのような事態に陥らないためにも、「集落の教科書」といった特定地域に限定した移住者を助けるガイドブックが果たす役割は大きい。そのような成果物を生み出すことも、移住支援団体が得意とする分野である（※9）。移住者と地域の地元住民を「同じ日本人」という括りから上手く分け隔て、相互理解を図っていくことは重要だ。

〈「地域の当たり前」にかき消される移住者の不安〉

「同じ日本人」という眼差しの延長線的な話となるが、「地域の当たり前」に関する問題を別角度から捉えてみる。図5は「雪国生活未経験のIターン希望者」をターゲットにした弘前圏域主催の移住セミナーで扱った資料だが、このセミナーでは「地域の当たり前」として捉えられている雪国生活の課題と対策をテーマにした。青森県はUターン傾向が色濃いと述べてきたが、青森県で生まれ育ったUターン希望者であればこれらの課題は、「定住における課題」として認識されにくい。確かに雪によって大変な思いをしている地元住民は多いが、当たり前として割り切って捉えられている節がある。図5で挙げられたような課題は、降雪量が少ない県外で生まれ育った者が「定住における課題」として認識するのである。

ここでは青森県での雪に関する当たり前に触れたが、自然現象だけを見ても地域によっては「猛暑」「台風」「豪雨」といったものが当たり前になっており、私が生まれ育った茨城県など北関東では「猛暑」が当たり前となっている。以前、北関東に就職が決まった青森県出身の学生から「北関東の猛暑」について相談を受けたことがあるが、

冷涼な地域で生まれ育った者にとっては、猛暑が当たり前の地域への移住定住は不安に感じる。

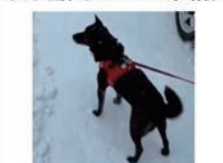
気候に限らず、冠婚葬祭や農業・教育など様々な分野において「地域の当たり前」は存在する。移住者個々人の出身地などに照らし合わせた上で、その土地に馴染むための定住支援が重要である。

6 配偶者地縁型移住の課題

青森県においてUターンの傾向が強いことは前述の通りであるが、「配偶者の事情で大都市からそのいずれかの地元に移住した夫婦」をUターン者として扱うことは難しい。夫婦どちらかはUターン者だが、もう片方はIターン者となるためだ。この移住ケースを配偶者地縁型移住（※10）と呼ぶが、保井氏（※11）はIターン者側において「移住当初は地域愛着が低い」という傾向が見られると指摘している。その要因について考察をすると、「自分だけの意志で移住に踏み切ったわけではないこと」、「前の居住地との比較を通し、今住んでいる地域をネガティブに捉えてしまうこと」などが挙げられる。

弘前圏域には配偶者地縁型移住にも対応した取

図5 「雪国の当たり前」座談会 テーマ群

〈A、車窓が凍った時〉 	〈B、雪道運転の心得〉 	〈C、立往生した場合〉 	〈D、タイヤ交換〉 	〈E、冬の日照不足〉 
〈F、滑りにくい歩き方〉 	〈G、冬の部屋干し〉 	〈H、流雪溝の注意点〉 	〈I、水抜きタイミング〉 	〈J、除雪ルール〉 
〈K、雪国のペット事情〉 	〈L、冬の部活動〉 	〈M、暖房事情〉 	〈N、雪国の公共交通〉 	〈O、冬の出勤時間〉 

組をおこなった事例があるので紹介したい。

〈事例：弘前圏域移住者交流会 ヨソモノカフェ〉

図6の通り令和4年3月20日に「ヨソモノカフェ」という移住者交流会が、弘前圏域と弘前市内のコミュニティカフェとの協働で実施された。配偶者地縁型移住のIターン者側、転勤で移住してきた者など、決して前向きな移住をしてこなかったIターン者を主な参加対象とした。

極端な話、移住したことに対してネガティブな感情を抱く者にとって、ポジティブな意識で移住した者は近付き難い存在になってしまう。その地域の良さを延々と語られることが苦痛になってしまうのだ。地域に誇りをもつ地元住民やUターン者が参加する交流会だと、打ち明けたい愚痴も溜め込むままになってしまい孤立感を抱きやすくなる。

「地方移住＝ポジティブ意識での移住」という図式は全国的に定着しているように私は感じているが、必ずしもそれに当てはまらない移住者もいるということは、自治体担当者他移住推進の関係

者は特に認識しておく必要がある。

弘前圏域の協働相手だったコミュニティカフェは、多様な価値観に対してとても寛容的だったと言える。このコミュニティカフェも言わば移住支援団体として挙げることができよう。

7 弘前圏域の挑戦

本稿では多様化する「移住」における諸課題について述べてきたが、今回扱った諸課題はあくまで氷山の一角であり、昨今のコロナウイルス流行による新しい課題も次々と発生することは容易に予想できる。それらの諸課題に対し移住支援団体が果たす役割は極めて大きなものと言える。

しかし、全国の地域においてそのような諸課題を扱う移住支援団体が必ずしも存在しているわけではない。前述したコミュニティカフェのように、弘前圏域の中心市である弘前市においては移住支援団体の誕生が見られてきたが、弘前圏域を含めた更なる移住促進を目指すにあたっては、よ

図6 弘前圏域主催 移住者交流会「ヨソモノカフェ」チラシ 2022年



提供：弘前市企画課人口減少対策担当

図7 弘前圏域移住担当者による岩手県内の地域づくり団体視察時の様子 2022年



り移住に特化（※12）した形の移住支援団体が必要である。近隣自治体の一部においては協働できる移住支援団体が存在しない状況もある。結果として移住促進の成果がなかなか伴わないという悩みが担当者間の共通認識として存在する。

そのような状況下において、弘前圏域は中長期的な視点で移住促進体制を構築していく事業を始めた。図7は弘前圏域の移住促進担当者が前述した岩手県洋野町の移住支援団体fumotoを視察した時のものだが、最初のステップとして成果を出し続けている移住支援団体を直接確かめることで、理想的な移住支援団体のイメージを弘前圏域全体で持つことを狙った。そこから逆算する形で、弘前圏域としてすべきことを現在進行形で試行錯誤している。「中間支援業を担えるような協力隊や移住者をどう呼び込むか、どう発掘・育成していくか」を考えながら動くようになった。

8

移住支援団体を有さない自治体へのメッセージ

移住支援団体を有さない地域には、自治体自身が「移住支援団体がいないのであれば創り出す」という意識を持っていただきたい。

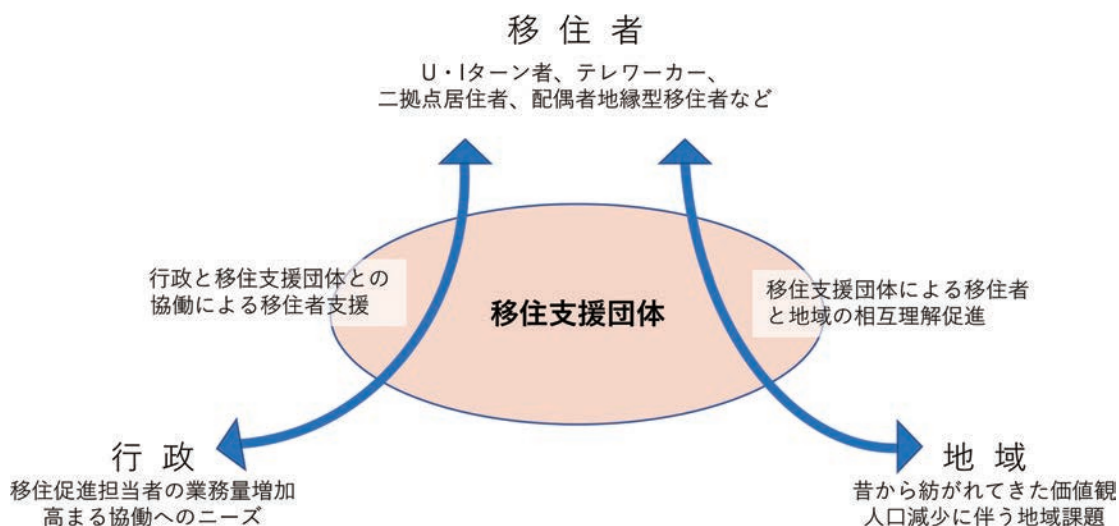
創り出していく方法としては、移住支援で力を

発揮できそうな既存の団体があれば、試験的に役割を与えていくことをまずは勧めたい。その役割は小さなものでも構わない。その団体の身の丈にあったものが望ましく、一歩ずつ成長を促していければ良い。

どの地域にもある団体としては「公民館」「町内会」「飲食店」などが挙げられるが、これらの団体は「移住者・行政・地域」のハブ的役割を担う移住支援団体の候補となる。特に、移住者に寄り添う意識が高い団体ほど適性は高いと考える。図8（※13）は本稿で述べてきたことを踏まえ、移住支援団体を創り出すにあたって、団体に備えておきたい機能を整理したものだ。移住支援団体が存在することで移住者への定住支援が円滑になり、質向上が期待できる。

例えば、地域が運営する公民館に、特殊な経歴や特技を持った移住者の話を聞く講座を設けてもらった例がある。移住者にとっては地域住民と触れ合う機会になり、地域住民にとっては新しい価値観などに触れる機会にもなった。地域住民に「移住者を受け入れるのも良いものだ」と感じ取ってもらうことを狙ったものだ。公民館や町内会の狭い範囲から、自治体全域もしくはそれ以上の範囲で移住者の対応をしていく場合は、コーディネートする人材が必要となる。その人材発掘・育

図8 ハブ的役割を果たす移住支援団体



成が次のステップとなり、最終的にはその人材を中心とした移住支援団体が新たに立ち上がることが理想的なゴールとして考えられる。

団体を創り出していく以外の方法としては、中間支援業を担えるような協力隊や移住者を呼び込むことも挙げられる。特に協力隊であれば、募集内容を工夫することで意図的に呼び込むことも可能である。移住者が経営する、もしくは移住者も利用するようなカフェなどがあれば、まずはそこで移住者交流会を実施してみるのも良いだろう。移住者同士の交流機会を増やしていくことで、移住者のために行動を起こす人材が現れることもある。本来、移住支援団体は自発的に組織化されていくもので、行政のトップダウンや指揮下のもとで生み出されるものではないと考えている。自発性を促していくアプローチも忘れてはならない。地域のことは地域や民間に任せていくことが大事なのだ。

しかし、移住支援団体が不在の自治体においては、自発的に移住支援団体が生まれにくい構造的な問題（※14）を抱えている可能性がある。その構造を紐解き、対処していくことが求められる。

9 終わりに

今現在の日本における「移住」は多様化しており、移住者個々人の状況に合わせたきめ細やかな移住支援が必要になってきた。そのような時代だからこそ移住支援団体の存在は貴重なものとなる。移住の多様化だけではなく移住者が増えている今、移住者増に対峙する地域の悩みを解決するのも移住支援団体だ。移住支援団体を軸にした移住者への支援は今後さらに日本各地で充実していくであろう。本稿がその一助となれば幸いである。

注

※1 移住先での新しい生業の創出を目指している移住希望者にとっては、移住後にも悩みが生じることは考えられる。

※2 二拠点居住とは「都市住民が農山漁村などの地域にも同時に生活拠点を持つこと」を指し、近年は二つの地域だけでなく、三つ以上の地域で暮らす形態も見受けられることから「二地域居住等」という用語も出てきた。

※3 国がこれまで実施してきた移住支援金制度は「地方で起業・就業すること」を条件としていたが、コロナウイルス流行に伴う新しい生活様式への変化から、2021年度より「テレワークで従来の仕事を続けつつ地方に移住した人」も追加対象となった。よって、今後は「テレワークによる地方移住」はより推進されていくことが予想できる。

※4 太田肇・同志社大学政策学部教授『念願の地方移住を実行した人が「都会暮らしのほうがよかった」と後悔する理由』PRESIDENT Online 2021年7月2日 <https://president.jp/articles/-/47336?page=1>（参照2022年10月1日）

※5 弘前圏域としては各市町村ごとの移住促進を大事にしつつも、圏域というスケールメリットを活かしたセミナーや相談会の実施をしている。仕事先を人口規模が大きい弘前市、居住地を近隣自治体といった移住ニーズなどへの対応を可能としている。

※6 この微増の要因においては、コロナウイルス対応に関した増員が指摘されている。

※7 蜂屋勝弘・日本総研上席主任研究員（2021）「地方公務員は足りているかー地方自治体の人手不足の現状把握と課題ー」JRIレビュー 2021 Vol4. No88 p88,p90より引用

※8 グローバルマインド以外にも計9つの基準を設け評価をおこなっている

※9 「集落の教科書」の取り組みは特定非営利活動法人テダスという移住支援団体が手掛けたものである。

※10 俗称として「嫁ターン」や「婿ターン」などが挙げられる。

※11 保井俊之・叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部教授『最初の地域愛着は乏しくとも、地域とのつながりで心の幸せを拓く「配偶者地縁型」移住』2022年6月7日 <https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/interview/c-202206070001.html>（参照2022年10月1日）

※12 弘前圏域としては「移住者向けの住居確保」、「移住体験住宅の設置」などハード面でも課題を抱えており、移住全般において取り組むべきことが多いことから、より移住に特化させた形の移住支援団体のニーズが高くなっている。

※13 筆者作成

※14 構造的な問題の一例として、その地域の厳しい立地条件によって全国の事例などの情報が入りにくくなり、様々な情報に基づくアイデア出しや、その実践が困難になることが挙げられる。

令和4年度 地域づくり団体活動事例集

地域と移住者をつなぐ
地域づくり団体

事例紹介

北海道 上士幌町

特定非営利活動法人 上士幌コンシェルジュ

上士幌町では近年、移住者の増加に伴い人口の社会増を実現している。その背景には上士幌町が進めてきた過疎・人口減少対策があり、その核となる団体が特定非営利活動法人上士幌コンシェルジュである。町からの委託で移住相談のワンストップ窓口として活動しているほか、移住者が安心して暮らせる環境を整えるため、移住者と町民をつなぐ役割も担っている。今回は、同団体でかみしほろ暮らし担当シニアマネージャーを務める川村昌代さんや移住者の方々にお話を伺った。

1 上士幌町の概要

上士幌町は北海道十勝地方の北部にあり、日本最大の国立公園である大雪山国立公園の東山麓に位置する、人口約5,000人の自然豊かな町である。基幹産業は酪農、畑作、林業で、なかでも乳牛の飼育頭数は全国トップクラスである。また、じゃがいもやビート、大豆、小豆、小麦が多く栽培され、町の特産物となっている。

町内には糠平湖やぬかびら源泉郷をはじめ、公共牧場として日本一広いナイタイ高原牧場や北海道遺産に選定された旧国鉄士幌線コンクリートアーチ橋梁群などの人気観光スポットがある。また、全国で初めてバルーンフェスティバル（熱気球大会）が開催された場所であり、毎年8月に開催される「北海道バルーンフェスティバル」はこれまで49回を数え、全国から多くの熱気球ファンが訪れる。



ナイタイ高原

団体基礎データ

設立年	平成22年 6 月 2 日	代表者	田西 長徳（たにし ながのり）（代表理事）
組 織	会員数17名／常勤職員 5 名		
連絡先	〒080-1408 北海道上士幌町字上士幌東 3 線231番地 （かみしほろ情報館内） TEL 01564-2-3993 MAIL info@kamishihoro.net URL https://www.kamishihoro.net/		



北海道バルーンフェスティバル

2 上士幌コンシェルジュの設立経緯

上士幌町では、国土交通省の平成17年度全国都市再生モデル調査事業として「イムノリゾート（※）上士幌づくりによる定住・二地域居住促進事業」が採択され、移住相談ワンストップ窓口の整備や移住ホームページの開設などを進めた。翌年の平成18年度からは実際に生活体験者の受入を始め、その経験をもとに受入体制を整えるべく、町や商工会、農協などからなる「上士幌町交流と居住を促進する会（以下「促進する会」という。）」を平成19年3月に発足させた。その後は、促進する会の構成団体が単独、あるいは連携して町のプロモーション活動や空き家調査、移住定住・二地域居住用モデルハウスの建設など移住促進に向けた取組を行っていたが、情報発信や生活体験者へのサポートの面で不十分な部分があった。また、行政が設置した移住相談ワンストップ窓口だけでは対応しきれない相談ごとも増えており、よろず相談ができる総合窓口がないことも課題となっていた。そこで、平成20年度からは国土

交通省の「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業として、移住定住促進に関する取組全体をコーディネートしながら主体的に事業を行う組織・団体の設立に向けて動き出し、平成22年6月に促進する会の構成団体が中心となって「特定非営利活動法人上士幌コンシェルジュ（以下「上士幌コンシェルジュ」という。）」を設立した。

※イムノリゾート（Immuno Resort）：免疫学を意味するイムノロジー（Immunology）とリゾート（Resort）を掛け合わせた造語。環境・食・ストレスのバランスを整えることによって免疫バランスを是正する「免疫保養地」という意味

3 主な活動とこれまでの成果

上士幌コンシェルジュでは都市と農山村の共生・対流を目的に、「人・自然・食」などの既存の地域資源を最大限に活用した「移住・定住・観光」に関する取組を行っており、町や地元企業等と連携しながら、人と地域をつなぐために活動している。これらの活動は、町からの受託業務と自主事業の大きく二つに分けられる。町からの受託業務の一つが移住定住促進の体制に関するもので、生活体験や移住に関するワンストップ相談、不動産紹介などの窓口業務を行っている。自主事業では移住者と町民をつなぐ場づくりや廃校を活用した活動などを行っている。

（1）町からの受託業務

・生活体験モニター事業管理運営業務

上士幌コンシェルジュでは平成23年4月から現

在まで生活体験モニター事業の業務全般を請け負っている。この事業は、移住希望者が生活に必要な備品が一式揃えられているモニター住宅で、生活体験を行うもので、期間は短期で1週間から1か月程度、中長期で1か月から1年程度となっている。あくまでも移住促進を目的とした事業であるため、観光目的や移住の意思がない人の受入は行っていない。

主な業務は、モニター住宅の清掃・寝具の借上げ・周辺整備などの施設管理業務のほか、移住や生活体験などに関する総合相談窓口やプロモーション業務である。相談窓口には多くの問合せが寄せられ、令和3年度は移住・二地域居住について214件、生活体験について237件、不動産情報について178件となっており、まさに「上士幌町への窓口」として対応している。生活体験モニター事業への参加者は平成29年から令和3年までの5年間で215組550名にのぼる。これら事業の成果もあり、同期間で39組83名の移住が実現した。

また、プロモーション業務として、東京や大阪などの大都市で行う「北海道移住・交流フェア」やふるさと回帰支援センター主催の「ふるさと回帰フェア」などに参加し、生活体験モニター事業の紹介などを行っている。新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度以降は各種イベント・セミナーがオンラインで開催されるようになった。このことを受け、令和3年度から各種オンラ

インイベント・セミナーに積極的に参加するほか、独自のオンラインセミナーの開催やオンライン相談窓口の開設なども行っている。

このほか、上士幌町への移住や生活体験を検討している人たち向けの情報サイト「移住.com」の管理運営も行っており、移住や生活体験に関するイベントをはじめ、町の情報や催し、不動産関連など、上士幌町での暮らしにまつわる情報を随時発信している。また、移住者と生活体験者へのピックアップインタビューのほか、ブログでその日の気候や季節ごとの情報も発信しており、上士幌町での暮らしを身近に感じることができる。上士幌町に関する情報が幅広く掲載されているため、町民の情報源にもなっている。

(2) 自主事業

① 移住者と町民をつなぐ「誕生会」

上士幌コンシェルジュでは先輩移住者中心となって月に一回開催している「誕生会」のフォローを行っている。この「誕生会」は、二十数年前に兵庫県からIターン移住した北上幸子さんが移住者を集めてホームパーティーを開催したことからはまり、町民や移住者の交流のきっかけとなる欠かせない行事の一つである。はじめは少人数の集まりだったが、次第に町民や生活体験の参加者なども集まるようになり、持ち寄った料理をつまみながら自由に交流している。この誕生会は移住者



誕生会(かみしほろ情報館にて)



誕生会の持ち寄り料理



豊岡ヴィレッジ 外観



豊岡ヴィレッジ 教室(豊岡食堂&カフェ)

や生活体験者にとって様々な情報が手に入るだけでなく、幅広い年齢層の先輩移住者に相談できる場となっており、参加をきっかけに移住を決断する人もいるという。

こうした取組により、先輩移住者が後から移住してきた人をフォローする環境が整ってきている。上士幌コンシェルジュでは、移住者と町民の自発的な助け合いが生まれるよう、交流のきっかけづくりや場の提供を大切にしている。

大阪府からIターン移住した渡辺謙さんは、「誕生会に参加することで人脈ができる。何かのときに頼れる人がいることは心強い。町の中で知り合いが増えることは暮らしやすさにつながると思う」と語った。また、地元出身で町民の千葉正恵さんは、「移住者の方々との交流は刺激になる。外から見た上士幌町について知ることができる良い機会。移住者との交流だけでなく、地元民同士の新たな交流も生まれ、暮らしが豊かになっている」と語った。

②廃校の利活用「豊岡ヴィレッジ」

上士幌コンシェルジュは平成29年に廃校となっていた旧豊岡小学校を町から購入し、人々が集う空間として様々な用途で活用できるよう整備に着手した。これまで、旧豊岡小学校を拠点として、道内や首都圏からの家族連れを対象とした体験型ツーリズム「とよおか林間学校」を開催するな

ど、なじみのある活動場所であった。そこで、さらなる事業展開を目指して、団体として購入することにしたという。

主に食堂やカフェ、コミュニティスペースとして利用するため、まずは老朽化した校内の改裝作業に取り組んだ。改裝作業には町民や移住者が資材集めから関わり、多くの人の協力のもとで整備が進められていった。平成30年には商品開発や販売も行える厨房の改裝が終了し、教室やほかのスペースの改裝も順次進めていった。本格的な運用が可能となった令和元年にこの施設を「豊岡ヴィレッジ」と名付け、6月にお披露目イベント「とよおかであそぼ」を開催した。このイベントの運営は移住者にもボランティアで協力してもらい、2日間で約300人が来場するなど、大盛況だった。

豊岡ヴィレッジでは、「豊岡食堂&カフェ」の運営やイベント・ワークショップなどを実施している。また、校庭の作付けエリアで栽培している作物の収穫体験や子ども服などのおさがりを無料でもらうことができる「おさがり広場」の会場提供なども行っている。このほか、校舎や厨房は有料で貸出しを行っており、様々な団体がワークショップやコンサートなどで利用しているという。

さらに厨房では、ドレッシングやケチャップなどの新商品開発も行っており、ここで生まれた商品は、独自ブランド「とよおかブランド」として販売している。また、農協や地元企業の商品開発

にも協力している。

こうした豊岡ヴィレッジでの取組は、雇用や活躍の機会創出にもつながっている。「豊岡食堂&カフェ」の食事メニューの考案やとよおかブランドの新商品開発などに移住者が関わっており、運営スタッフとしても移住者や町民が働いている。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあるなか、約1,800人が訪れた。今後も町民や移住者とともに、さらに多くの人が集まりたいかなるような空間づくりに取り組む。

(3) その他

「インターネットショップ『十勝かみしほろん市場』管理業務」や「ふるさと納税推進業務」も委託されており、これらの業務は団体の活動を維持するための収入源となっている。

また、活動拠点である「かみしほろ情報館」では、観光案内や特産物の販売、移住相談等を行っており、町の総合案内所となっている。この施設は、地域のコミュニティスペースとしても親しまれ、町民や移住者、生活体験者、旅行者などが気軽に訪れることができる場となっている。

上士幌コンシェルジュの川村昌代さん（かみしほろ暮らし担当シニアマネージャー）は、「私たちの活動が移住や二地域居住につながれば嬉しいが、そうでなくても町のファンになってもらえた

ら、それも一つの成果だと捉えている。まずは町や人を自分の目で見ていただき、その上で、本当に上士幌町で良いのかということをしっかりと考えていただくようにしている」と語る。移住はその人の人生に大きく関わることであるからこそ、上士幌コンシェルジュでは簡単に勧めることはせず、移住について考える時間に寄り添うことを心がけている。プロモーション活動から生活体験・移住に至るまでの相談、移住後のフォローを一手に担う上士幌コンシェルジュだからこそ、移住や生活体験を検討している方々に寄り添った細やかな対応ができる。

これらの取組が評価され、平成29年度に「ふるさとづくり大賞団体表彰（総務大臣表彰）」、平成30年度に「過疎地域自立活性化優良事例表彰（総務大臣表彰）」を受賞した。

4 おわりに

前述のとおり、上士幌町では移住定住促進に向けて、上士幌コンシェルジュと連携して様々な事業を実施している。また、上士幌町では特に、子育て世代へのサポートが手厚く、高校卒業までの医療費を全額無料としているほか、ふるさと納税で得た子育て・少子化対策に対する寄付金をもとに、全国に先駆けて認定こども園の利用料及び給



活動拠点「かみしほろ情報館」



上士幌コンシェルジュ職員の皆さん

食費の無償化を実施した。このような取組が反響を呼び、移住者の7割以上が20代から40代の子育て世代という現状につながっている。また、ICTによるまちづくりにも力を入れ、シェアオフィスの整備やテレワーク・ワーケーションの受皿となる取組も進めており、さらなる移住定住者の増加を目指している。

一方、上士幌コンシェルジュでは、行政等と連携しながら移住定住の促進を図ることはもちろん、定住者の生活が豊かになることを第一に考えて活動している。人を呼び込むためには、町に住んでいる人から「いい町だ」という声がどれだけ生まれるかがポイントだと考え、「人のつながり」

を大切にし、今できることを地道に続けている。こうした活動の積み重ねが町民や移住者との信頼関係を育んでいる。

このような行政の施策と上士幌コンシェルジュの様々な活動の相乗効果で、上士幌町の認知度向上や移住者の受入増加、安定したふるさと納税の寄付確保などの成果がもたらされている。上士幌コンシェルジュでは今後も官民連携で地域全体でのまちづくりに寄与することを目指し、「人と地域をつなぐ上士幌の案内人」として活動を続ける。

〈執筆者〉 地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
地域創生課 本間 歩（山形県鶴岡市より派遣）

実践者からのメッセージ



特定非営利活動法人上士幌コンシェルジュ
かみしほろ暮らし担当シニアマネージャー 川村 昌代

住むところは世界中にあります。その中で同じ町で暮らすというご縁って凄いことだと思いませんか？

私がこの仕事に関わって12年目です。「担当者ならこうありたい」という気持ちはずっと変わらずに働いています。

移住担当の仕事は、移住者を呼ぶのではなく良い町を作ることだと思っています。だから、良い町だと紹介するのは住んでいる町民だと思っています。良い町には自然と人が来る。住みたい町になること、移住者も含め、住んでいる人が良い町だと言ってくれることが重要なのです。

相談時には、嘘のない、ありのままの町を見て、自分に合うかどうかを感じて、それで決めてくださいと話をします。自分で決めることが大事だということも話しています。

移住まで時間がかかる人もいます。簡単に決められない人には寄り添います。直ぐに来る人もいます。焦らず一度町を見てからにしようと思えます。町を知らずに移住して、金銭も気力も尽きて

しまってからでは遅いのです。大事なその人の暮らしがかかっていますし、移住してからこんな町呼ばわりされたくないですから。上士幌町に決まなくても良いのだとも話します。今は移住が永住ではない時代。だからこそどう生きたいのかを整理する。決めたならそれが正解だと伝えます。同時に住み続けたいと思う町づくりを考えます。

人を繋ぐことを意識しています。知り合うことで気が合うことで、居場所が出来る。どこに住んでも必要とされることは重要です。ここ数年は特に感じています。居場所とか存在意義を求め来るのではないかと感じるようになりました。だから、必ず自分に合う場所があると伝えます。待つばかりではなく自分で動くことの大切さも話しながら。

移住を考える人に話すときには「どんな毎日を希望して移住を考えているのですか？」と聞きます。担当窓口の人に話すときには「どんな町を作りたいですか？」と聞きます。

「移住定住」ではなく「定住移住」。やりがいのある仕事です。

暮らす人が居心地よく幸せを感じる 「ポジティブな過疎地を創る！」

岩手県陸前高田市

特定非営利活動法人 高田暮舎

特定非営利活動法人高田暮舎^{たか た くらしや}は「ポジティブな過疎地を創る！」をビジョンとして掲げ、陸前高田市に移住を希望している人への仕事や暮らし方の紹介をはじめ、移住後の地域定着を目指して交流イベントの開催、移住者と地域の人や移住者同士の交流の場などを創出している。陸前高田市で暮らす人々がポジティブに生き、かつ幸せだと思えるようになることをサポートする高田暮舎の活動について、理事長である岡本翔馬さんと現役の地域おこし協力隊員で移住コンシェルジュを担当する多勢瞳さんにお話を伺った。

1 陸前高田市の概要

陸前高田市は岩手県の東南端で宮城県との県境に位置し、岩手県の三陸海岸の南の玄関口として陸前海岸中部の中核のまちである。産業は一次産業が盛んで、太平洋に面したリアス式海岸ではワカメや昆布などの海藻類、カキやホタテなどの貝類をはじめとする漁業のほか、農業では「米崎りんご」、林業では「気仙沼杉」などのブランド産品がある。

平成23年3月11日の東日本大震災では大津波が

まちを襲い、市街地や海沿いの集落は壊滅的な被害を受けた。約70,000本もの美しい白砂青松の高田松原も流されたが、唯一耐え残った「奇跡の一本松」は多くの人々に復興のシンボルとして知られる。市では、この被災経験を防災や減災への教訓として受け止め、力強くかつ持続的な発展を目指している。

2 団体の設立経緯

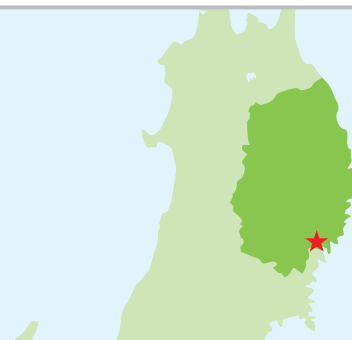
陸前高田市出身である岡本翔馬さんは大学進学



被災した建物と奇跡の一本松

団体基礎データ

設立年	平成29年 5月25日	代表者	岡本 翔馬（おかもと しょうま）
組 織	15名		
連絡先	〒029-2205 岩手県陸前高田市高田町字荒町104番地 7 陸前高田市 チャレンジショップC 2 TEL 080-6292-3865 MAIL info@kurashisha.org URL https://takatakurashi.jp/takatakurashisya/（ホームページ）		



を機に仙台市に移り住み、その後、就職を機に東京で暮らしていた。岡本さんが28歳の時に東日本大震災が発生し、故郷である陸前高田市内の避難所運営に携わるため、被災者支援団体を立ち上げて陸前高田市にUターンした。被災者支援活動を行う中で、周りにまちづくり関連の特定非営利活動法人や団体が増え、岡本さんはこれらの団体の活動に対する自治体からのサポートがないことに疑問を感じるようになった。これまでの復興支援は被災者、つまり地域住民に対しての支援がメインであり、復興支援をするために移住してきた者やUターン者、支援団体や企業などに対するサポートは薄い状況だった。そのため、移住者および地元企業や受入れ団体は、活動の原資を自助努力で賄い、耐えしのぐ状況が続いていた。

岡本さんは、団体によるボランティア精神だけでは持続が困難なため、移住者のサポートは個別の団体のみで扱えるテーマではなく、支援団体と行政が一丸となって取り組むべきだと考えていた。そこで、移住者を含めて市内で活動中の団体を巻き込んだ移住・定住分野についての協議会を設置し、陸前高田市に移住した人同士がつながる組織をつくるべきと提案した。市から「施策を企画し、実施するのはまだ一歩先の段階であるが、施策を実行する法人格の団体を設立することを業務委託するのは可能である」という返答があった。そこで、岡本さんは移住者の境遇を考えて、ここは自らが移住定住支援を行う団体を立ち上げるしかないと決意した。

団体の立ち上げにあたり、岡本さんはまず、当



高田暮舎の事務所

時の担当課長と「陸前高田市に移住者を呼ぶ目的」や「具体的な官民連携の取組」について議論を持ちかけた。陸前高田市に移住者を呼び込む目的は、人口増や税収増だけに限らず、居心地が良く、幸せを感じられる人を増やすことであると考えた岡本さんは、それができそうなサービスを提供したいと市と協議を重ねた。

こうして、岡本さんは「国や自治体が取り組む移住定住促進策だけでは、人口減少に対する絶対的な解決策にはならない。日本全体として人口が減っていく中で、過疎地域の住民も移住者も、そこに住む人が幸せだと思えるようにすべきだ。過疎地域であることは変わらないかもしれないが、『ポジティブな過疎地域を創る』というビジョンを持つべき」として、平成29年に特定非営利活動法人高田暮舎（以下「高田暮舎」という。）を設立した。

3 主な活動内容

団体設立以降、陸前高田市の移住定住促進の事業パートナーとして活動している高田暮舎の主な

事業は、以下の5点である。

① 移住者及び移住希望者の相談窓口事業

移住希望者や移住者からの相談対応を行うワンストップ窓口を運営している。相談の対応には高田暮舎のメンバーのうち、陸前高田市への移住者が当たっている。これは、窓口担当の職員と陸前高田市のことを知らない人達との目線や価値観を等しくしたいという思いがあったことによる。職員自らの移住経験を生かして、暮らし情報の提供や空き家バンクと連携した物件の案内等を行っている。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で、生活環境の変化を求める関東圏や北海道に住む人から移住希望の問い合わせが増えているという。

② 移住定住ポータルサイトの運営

移住希望者に向けた陸前高田市の基本的な情報をはじめ、住居や仕事などの移住に必要な基本的な情報、先輩移住者へのインタビューやスタッフの日常などの暮らしに関する情報などを発信



震災後、植樹により再生された高田松原

している。また、具体的な移住のイメージが持てるようなご近所付き合いや地縁組織についての情報も掲載している。

③ 空き家バンク運営事業

高田暮舎は平成29年に空き家バンクを立ち上げ、ホームページで物件の紹介をしていた。しかし、登録可能な空き家の数が増えにくいことや、登録のためのサポートがないという課題が生じたため、空き家総合窓口事業として令和2年から空き家を希望する人と所有者とのマッチングサポートする事業を開始した。すると、空き家を所有しているが相談先が分からないという人が多いことがわかってきた。そこで、実際にスタッフが地域を歩いて回ることで、空き家の所有者との交流が生まれ、空き家バンクへの登録物件が増えるとともに、希望者とのマッチング件数が増加した。

これらの活動を通して、陸前高田市に馴染んで定住してもらうためには、移住前の相談だけではなく、移住後も普段の暮らしを楽しめるような交流会などの場が必要であることがわかってきた。また、地域協力活動のために都市部から移住してくる地域おこし協力隊員へのサポートも重要であることなどから、新たに次の2つの事業を立ち上げた。

④ 高田暮らし交流会の開催

関東圏で陸前高田市への移住を検討している人や移住してきて地域に馴染みたいと考える人を対象として、交流イベントを年3～4回実施している。

これまでのイベントでは、移住者と地域住民がともにBBQを開催し親睦を深めたり、市内の沿岸部のトレイル（※1）や地域住民とともにプレーするモルック（※2）に参加したりするなど、お互いに交流を深めた。特に、移住前後の良かったことや大変だったことに関して、ゲーム形式で共有するワークショップは好評だった。

※1 トレイルとは、森林や原野、里山、海岸などにある歩くための道を、体力に合わせてルートを組み立てて歩くもの

※2 モルックとは、長さ20cm程の木の棒を投げ、計12本の数字が書かれた木製のピンを倒す。倒れたピンの本数や記載されている数字が得点として反映され、50点びったりに得点した方が勝ちというルール

⑤ 地域おこし協力隊への支援

市内で活動する地域おこし協力隊に対し、日々の活動状況や市内での暮らしをサポートしている。また、地域おこし協力隊の任期終了後も活動地に定着できるよう、地域の人や移住者同士のつながりづくりを進め、この地域はポジティブで居心地のいい場所だと感じてもらえるよう努めている。

令和4年8月現在、陸前高田市では5名の地域



高田暮らし交流会の様子

おこし協力隊員が活躍している。高田暮舎では移住コンシェルジュとして活動する多勢さんのほかに空き家バンク業務を担当する職員が1名おり、残り3名は観光物産協会など地域と関わりが強い組織に派遣される形で着任している。

4 課題

これまでの活動からみえてきた課題は、以下の3点である。

① マンパワーの確保

高田暮舎は、移住者の相談窓口事業や地域おこし協力隊支援事業を実施していることから、本来であれば他地域からの移住者である地域おこし協力隊を採用して人員拡充を目指したいところである。しかし、地域おこし協力隊員は全国的にみても需要が高く、陸前高田市でも採用枠に対して応募が少ない状況である。現在は市役所に協力依頼をして、総務省の移住コーディネーター制度を利用し、辛うじてやりくりしているが、継続的かつ主体的に業務に関わる人員が必要である。

地域おこし協力隊員の募集にあたり、岡本さんは「まずは多くの人に興味を持ってもらえるように広報を展開し、間口を広げていくことが必要だ」と考えている。地域おこし協力隊に応募することは、移住を決断することと同じ。移住者が陸前高田市で自分らしく人生を過ごし、住み続けたいと思えるよう、丁寧にアプローチしていきたい」と話す。

② 市内の教育環境

陸前高田市への移住者は家族世帯より単身世帯の方が多い傾向にある。これは、子どもがいる場合は市内の学校に転校が必要となるほか、高校や大学等への進学を考えた場合、地域外の学校に通うことが想定されるためではないかと岡本さんは推測する。家族世帯での移住を受け入れるためには、教育環境を整えることも必要である。

③ 移住ニーズの把握

陸前高田市への移住が大きく注目を集めたきっかけの1つは東日本大震災である。震災以前は転出者が圧倒的に多かったが、震災後は復興関係の工事関係者や被災者支援の活動団体など、移住者が大幅に増加した。また、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、都市部からの移住者が増加傾向にある。「予期せぬ出来事で移住者が増えているが、移住に対するイメージや目的は3年程度で変わっていくと感じる」と岡本さんは話す。移住事例やイベント参加者へのアンケートなどを分析して移住ニーズの把握に努める必要があると考えている。

5 活動への思いと今後の展望

令和2年度から移住コンシェルジュとして活動している多勢さんは、「自分自身が陸前高田市での暮らしを楽しんでいることを発信していきたい。また、陸前高田市の良いところも大変なところも伝え、それらを理解したうえでその暮らしが面白いと思ってくれるような移住者を増やしたい」と語る。

多勢さんが陸前高田市に移住してきたのは新型コロナウイルス感染症が拡大した時期であったため、移住相談は主にオンラインで実施してきた。令和4年度に入ってから対面で相談できる機会が少しずつ増えており、相談に来る方の移住の目的や暮らしの面で重視したいことなどを把握しやすくなっているという。多勢さんは、これまで以上にきめ細かく、相談者に最適な移住を提案したいと考えている。

一方、岡本さん自身は地域の人との距離感の近さに負担を感じることもあり、都市部の人との距離を一定に距離保ちながら、多様な暮らしができることにも良さがあると考えている。こうした実体験から、移住者と地域の人との関わり方は、それぞれが望む形を自由に選択できるような仕組みづくりを模索している。

相談を受けた際に、移住を考えている時期や移住イベントへの参加状況などのデータをもとに数値化し、移住までに5つのステージを設定する。その人がどのステージにいるか、どうすればステージが上がるのかを明示し、移住に至るまでのプロセスを可視化して提供することで、その人に合った移住の相談ができるうえ、移住ニーズの把握にもつながるのではないかと岡本さんは語る。

また、市から移住促進関係の事業を受託しているが「無理して移住者を増やさないことも大切」と岡本さんは考えている。高田暮舎では移住者の定住を目指すだけでなく、一人ひとりの移住後の満足度を高めるということに軸足を置いて運営

している。

岡本さんは「地域の魅力とは、そこに住む人々の魅力だと考えている。人の魅力をどう引き出すか、その魅力ある人々に触れ合える機会を地域の中でどう増やしていくかが重要」との思いが強い。「人との交流や人の豊かさを育むことに重きを置いて活動を続け、移住を考えている人を選ばれる場所でありたい」と岡本さんは語る。高田暮舎はこれからも陸前高田市の魅力ある人々と移住者をつなげて、さらなる「ポジティブな過疎地域を創る」ことに挑戦し続けている。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
移住・交流推進課 池下 慎太郎（長崎県諫早市より派遣）

実践者からのメッセージ



特定非営利活動法人 高田暮舎 **多勢 瞳**

千葉に生まれ育ち、岩手には縁もゆかりもなかった私が陸前高田市を知ったきっかけは、移住サイトで頂いたスカウトでした。パートナーと2人で移住を考え始めた2020年6月当時、地方に行くなら地域おこし協力隊員として働こうと情報収集していた中で、たまたま希望条件がそろっていたのが陸前高田でした。オンラインで参加したイベントで「背伸びせずに暮らせそう」な空気感を感じ、勢い半ばに移住しました。

驚いたのは、移住するまでは「被災地」のイメージが強かったものの、実際暮らしてみると地域の見え方が全く変わったことです。ヨソモノ関係なく温かく迎えてくれる地元の人、個性豊かな移住者仲間、感動するほど美味しいウニやカキ、毎週のように開催されるイベントや気軽に交流できるコミュニティ、そして新たに進むまちづくりなど、様々な驚きがありました。

こんなに沢山ある魅力が外に伝わっていないな

んて、もったいない。移住者視点を活かしてもっと外に届けたい。強くそう思うようになり、今は「誠実に、ありのままに」を大切にしつつ、移住の情報発信・イベントの企画運営などを推進させていただいています。

地域の良い部分はもちろん、車が必要だったり冬も風が強かったりとマイナスになりうる要素も当然あります。そういった点もきちんとお伝えした上で、それでもここで暮らしたいと思ってくれて、「居心地が良くて気づいたら陸前高田の人になっていた!」というような人を増やしたいと考えています。

陸前高田には、移住だけでなく通い続ける人が沢山いることも魅力の一つ。お祭りやイベントごとの多い地域性に加え、被災後のゼロからのまちづくりを進める中で、まだまだ“ない”ものが多いまちだからこそ「関わりしろ」が多い地域です。少しでも興味を持っていただけたら、ぜひ気軽に遊びにいらしてください。いつでもお待ちしております！

福島県福島市

一般社団法人 tenten

一般社団法人tentenは、福島県への転入女性で構成され、よそ者目線と女性目線を活かした転入女性へのサポートを行う団体である。女性が地域や社会とつながり、いきいきと自分らしく暮らせる福島県を目指して活動を行っている。今回は活動の見学及び代表理事の藤本菜月さんをはじめとするスタッフの方々、イベント参加者の方々にお話を伺った。

1 福島市の概要

福島市は福島県北部に位置する県庁所在地であり、西は吾妻連峰、東は阿武隈高地に囲まれ約768km²の広大な市域を有する人口278,404人（令和4年9月1日時点）の市である。山々に囲まれた福島盆地では、寒暖差の大きい盆地特有の気候を活かした桃などの果物生産が盛んであり、フルーツ王国としても知名度が高い。また「奥の細道」で松尾芭蕉が訪れたとされる飯坂温泉は、秋保温泉（仙台市）、鳴子温泉（大崎市）とともに「奥州三名湯」の1つである。日帰りで東京と行き来できるアクセスの良さも魅力であり、東北新幹線のほかに東北中央自動車道などの高速交通網が整備され、福島駅では福島市出身で昭和歌謡史に大きな足跡を残した古閑裕而氏のモニュメントが観光客を迎えている。福島県の政治や経済、文化の中心として発展を続けている。

2 活動の経緯

「一般社団法人tenten（以下「tenten」という。）」は、パートナーの転勤や結婚、Uターンなどにより福島県に転入した女性を対象として、福島県の魅力を体験するワークショップや座談会を開催し、仲間づくりや情報交換の場を提供している。様々な土地に住んだ経験や豊富な職歴、スキルといった転入女性の特徴を活かした活躍の場をつく

り、地域とつながりながら、いきいきと生活できる環境づくりを行っている。

代表理事を務める藤本菜月さんは石川県出身で、国家公務員として東京都で就職後、結婚をきっかけに退職し平成19年に福島県に転入した。夫の仕事の関係で県内転勤を4回経験し、9年前から福島市で生活を始めた。福島県で最初に住んだのは南会津町である。藤本さんは「転入したばかりの私の状況を表す言葉は「孤独と焦りの日々」でした」と話す。国家公務員のキャリアを生かせる仕事を探したが、求めていたような求人は少なく、パートタイムでの雇用が多かった。3年ごとの夫の転勤が、就職先をさらに狭めていた。やむなく専業主婦として生活することを選択したが、ペーパードライバーだったこともあり、一人で遠出もできず家とスーパーの往復のみ、話す相手は夫だけという状況が続いた。

しかし、ある夫婦との出会いをきっかけに、地域の方々との交流の場が生まれた。そこで出会った人たちと始めた地域の資源や特産を活かした雑貨づくりを通して、夫を介さない自分の知り合いができ、地域での自分の居場所を見つけることができた。地域住民と交流を深めた南会津町は、10年以上経った今でも特別な場所になっているという。藤本さんは「福島県には私以外にも、結婚やパートナーの転勤で転入された女性がたくさんいる。そういった方々に、私が南会津町で出会ったご夫婦のような地域と架け橋となるサポートがあ

団体基礎データ

設立年 平成30年 4月 **代表者** 藤本 菜月（ふじもと なつき） **組 織** 6人
連絡先 〒960-8041 福島県福島市大町2-18石屋小路ビル2F
 TEL 024-529-5895 FAX 024-529-5896
 MAIL info.tenten.fukushima@gmail.com
 URL <https://tentent.info/>（ホームページ）
<https://tenten-f.info/>
 （福島暮らしの情報を発信する「tenten fukushima」）

3 活動内容

れば、福島県を好きになってくれる女性が増える」と語る。また、藤本さんは、転入女性の中には高いスキルや経歴、働きたいという意欲があるにも関わらず、一旦キャリアをリセットしたことや子育てなどの理由で、その想いを実現できていない女性がたくさんいることを知ったという。藤本さんは「一億総活躍、女性活躍が注目される中、そういった女性たちでも活躍できる多様な働き方の選択肢を増やすことが必要だ」と話す。

また、藤本さんは「tenten」という名前に込めた想いについても語る。「福島県に転入したばかりのあの頃の私にとって「転（ten）入」「転（ten）勤」というワードはネガティブワードだった。それらによって孤独・不安・焦りを感じた。しかし、その辛い時間を過ごし経験したからこそ同じ境遇の女性たちの課題が見えてきた。福島県に転入して10年が経過し、地域とのつながりも徐々にできてきた今の私なら、そういった女性たちが暮らしやすい福島県をつくれると思い活動を始めた」と語る。活動を通して、たくさんの女性たちの笑顔を見ることができ、またそういった女性たちのパワーも感じることもできたという。「その経験から私にとって「転入」「転勤」はポジティブワードに変わった。災い「転（ten）」じて福となす。すべての転入女性たちの転入、転勤をポジティブなものにできればと思います」とも語ってくれた。自身の経験に基づき、転入女性に、ポジティブで笑顔あふれる暮らしやすい福島県で活躍してもらうため、tentenは活動している。

「福島県現住人口調査月報（令和3年1月～12月）」から算出したデータによると、令和3年度の福島県への転入者数は50,864人であり、うち男性が28,732人（56%）、女性が22,312人（44%）であった。また、転入女性のうち県外からの転入が10,513人（47%）、県内移動が11,799人（53%）であった。広い県土の福島県は県内の移動も多い。「平成30年度福島県UIターン実態調査」からは、転入した理由として転勤が最も多く32.2%、結婚が14.6%、親族との同居が10.8%と職場や地縁血縁の理由により転入する人が過半数を占めた。

tentenは開催イベントに参加した転入女性のべ515人に対し、今抱えるお悩みアンケート調査を行った。多く回答があった悩みは、「友人や知り合いが少ない」48.7%、「身近な情報がキャッチできない」29.3%、「地域とのつながりがもてない」18.2%であった。これらに次いで「仕事やキャリアに関する悩み」をもった女性の回答も目立った。これは転入後の藤本さんの悩みと重なる。福島県に急転入してきた場合には、少なからずこのような悩みを伴うものである。

転入女性に寄り添いながら悩みを解決したいという思いで、tentenは「女性が地域や社会とつながり、いきいきと自分らしく暮らせる社会」と「転入女性の悩みを解消しつつ、その強みを活かした地域とwin-winの関係の構築」を目指す。その目標に向けて、必要とされているサポートを提供している。

(1) 仲間や地域とつながるきっかけづくり

転入により、知り合いが少ない女性や地域の情報を入手しづらい女性を対象に、仲間づくりや情報交換をする場、地域を知る機会を提供している。tentenスタッフは、ファシリテーターとして、参加者一人一人が何を求めてその場にきたのかを引き出し、参加者の気持ちに共感しながら必要な情報を提供するようにしている。また、参加者同士のつながりをつくりやすい環境配慮も欠かさず行っている。

① 「tenten cafe」

転入女性同士の仲間づくりと情報交換を目的にした座談会を福島県内の各地で開催している。福島市以外の開催においては、各地域のtentenサポーターと呼ばれる協力者の力を借り、開催している。また、参加者の人数を各回6名から10名とし、孤立することなく全員で会話が進むよう工夫をしている。地域の人しか知らない病院や幼稚園、塾、スーパーマーケットなどの情報を交換し合う場を提供し、日常生活や仕事における悩み解決につなげている。「ママ」や「妻」という立場ではなく、「一人の自分」としてつながる場が欲しいという希望をもつ参加者もいたことから「大人会」を開催し、子育て関連を除いたテーマでの座談会も展開している。

tenten cafe参加者は「2年前に生まれ故郷から移住してきた。息子の転勤で一緒に福島市に移



「tenten cafe」活動風景

住したが、見知らぬ土地で知り合いもなくゼロからのスタートだった。引きこもりがちだった時、偶然Facebookで「tenten cafe」を知った。子育てを終えた年代で参加してよいものか悩んだが、年齢関係なく同じような境遇の方々と話すことができ、孤独感や不安感が薄れた」と話す。

② 「WELCOME ワークショップ」

福島県の題材を使ったワークショップを開催している。ワークショップは同じメンバーで複数回行う。地域の文化や特産を楽しく学びながら、仲間づくりを行うことが目的である。ワークショップの講師は地域で活躍するキーパーソンに依頼する。参加者同士だけでなく、講師と参加者のつながりも生まれ、個人的に講師の活動に参加し、地域とつながる女性も増えてきている。令和4年度は、6月21日～7月12日の期間中、全4回4週連続で行った。

第4回ではtentenオリジナル地域資源ブランド「bel*fonte fukushima」のスタッフを講師に迎え「福島の手仕事刺し子でコースターづくり」を行った。制作前に藤本さんから「刺し子の歴史や柄の意味」の解説があった。東北の冬の手仕事である刺し子が、女性が家族を想い生地が貴重な時代に生まれた技法であることを学んだ参加者は、1針1針気持ちを込めて丁寧に作業を進めた。全4回のワークショップを終えた参加者は「今まで福島県のことを何も知らなかったが、文化に触れることで愛着が湧いてきた。これからもっと福島県の知らなかった魅力にも目を向けていきたい」と話した。

③ 「まちとつながる旅」※

転入女性に住んでいる地域の魅力を知ってもらう街歩きツアーを開催している。一人では行きづらいお店や場所を紹介し、地域やまちの人とつながることで、その地域に居場所ができ、今まで以上に地域に愛着をもった暮らしをするきっかけづくりを目的としている。藤本さんは「このツアー



「WELCOME ワークショップ」活動風景

をきっかけに、地域活動に参加することや地域で買い物をする人が増えることで、地域活性化につなげていきたい」と話す。参加者は、昔から商店街に店を構える店主だからこそ知っている商店街の歴史やまちづくりを学びながら、こだわりの商品を楽しみ、有意義な時間を過ごすことができる。



「まちとつながる旅」活動風景

※ 「まちとつながる旅」は全国の転勤族を支援する「一般社団法人TENKIN-LAB（以下「TENKIN-LAB」という。）」のプログラムであり、tentenはTENKIN-LABの協力を得て実施している。

（2）自分らしく働くきっかけづくり

tentenの活動は、同じような悩みを抱える転入女性同士と地域をつなぐことにとどまらず、その女性たちのもつスキルとパワーを地域に取り込むための「働くきっかけづくり」も取り組んでいる。

① 転入女性のスキルを活かした仕事や在宅ワークの斡旋

スキルや職歴、様々な経験、そして何より働き

たい意欲をもった転入女性に対し、tentenが窓口となり、それぞれの能力を活かした仕事を斡旋している。また、転職や子育て、介護などの理由で定職に就きづらい女性に対しても、データ作成などの在宅ワークを斡旋し、就職という形に捉われない働き方の選択肢を提供している。

実績として、福島民報情報ナビTime内コラム「転入女性のtentenだより」掲載（月1回）や福島県移住ポータルサイト「エステフ」移住者インタビュー記事作成、東京都の不動産企業から「間取図データ」作成、大阪府の企業から「建築積算」の算出業務があり、令和4年10月現在10名の在宅ワーカーと業務委託契約を結んでいる。

「Webライティング」に興味のある女性には、tentenライターとして活躍するための「tentenライター講座」を開催している。基本的なWebライティングの知識を身に付けてもらい、実際に記事を書く練習を行う。講座の内容は、講師に記事を校正してもらい、校正された理由やどのように書けばいい記事になるのかを受講者全員で共有し学びを深めるものである。tentenライターとして働くための充実したサポートがあるため、経験のない女性たちも抵抗なく活躍の幅を広げることができている。

「デザイン」が得意な前職経験のある女性は、名刺やチラシのデザイン業務を担っている。

② お仕事探しサポートサービス

転入を機に離職し、転入した福島県で仕事を探す転入女性から仕事に関する悩みをヒアリングした中で「前職を活かした仕事がしたいが、どのように見つければいいのかわからない」「子育ての中で頼れる両親が近くにいないため、働くことをためらっている」「転勤でいつまで福島県にいないため就職をためらってしまう」などの声があった。これらの悩みを解決するためtentenが窓口となり、女性一人一人の適正を把握し「福島県就職情報支援センター」などの機関につなぐ架け橋の役割も担っている。

(3) 暮らしの情報発信

① 福島の暮らしの情報を発信するWEBメディア「tenten fukushima」の運営

福島県の観光情報ではなく、転入女性目線で「自分たちが転入前に知りたかった情報」や「転入後の福島県の暮らしが楽しくなるような情報」「実際に福島県に転入した女性へのインタビュー」などのリアルな暮らし情報を発信している。

記事を執筆するのは、前述した「tentenライター講座」を受講したtentenライターの女性たちである。仕事づくりと有益な情報発信の両方を兼ねて行っている。閲覧数の多いのは「寒冷地ビギナー必見！福島の冬の運転で知っておきたい4つのポイント」「毎日の買い物はここで決まり！福島市の人気スーパー特集」「妊娠中の転勤・引越しが決まった！出産前後の6つの工程を解説」など地域特有の深堀情報を提供している記事である。

② 一目でわかる地域名マップ「tenten map」制作

「tenten map」は、福島県での日常会話でよく使われる地域名や主要な道路、河川、ランドマーク、交差点をざっくりとA4・1枚にまとめた地図である。初めての土地では土地勘が全く働かないが「tenten map」では主要な情報が目立つようにデザインされているため、大体の地理をスムーズに把握することができる。同じ転入者であったtentenスタッフの「転入女性に少しでも早く土地勘をつかんでもらい、安心して生活して欲しい」という想いが形となった地図である。

(4) 情報発信の場づくり

① 県産品ギフトショップ兼移住情報ステーション「ent」の運営

福島県を知る入り口（entrance）として、福島県での暮らしの中で生まれた商品を取り扱ったギフトショップが「ent」である。「ent」の店長を務めるのは、転入女性としてtentenイベントに参加した店舗運営経歴のある女性である。よそ者目線や女性目線を活かしながら、福島県民にとって



「ent」店内

は「当たり前のモノの魅力を再発見できるような商品」を販売している。刺し子を活かしたアクセサリなどをはじめ、県産品の情報発信の場としても活躍している。

また、気軽に福島県の情報を入手できる場として「ふくしま移住情報ステーション」にも登録している。全員転入女性で構成されたスタッフが、周囲に知り合いのいない転入女性を暖かく迎えている。

4 今後の展望

藤本さんは「4年かけてつくってきた約600人の転入女性のコミュニティを活かして、よそ者目線を福島のまちづくりや商品開発のモニターに発展させ事業化することや転入女性と企業や地域をつなぐ人材バンクのような活動を、今後は本格的に進めていきたい」と話す。転入女性と多く関わる中で、転入をきっかけに仕事を離れたが、あらゆる分野で知識や能力をもった女性たちが多くいることを知った。社会で活躍したい想いとその能力を求める会社や地域をつなぐ架け橋として事業展開を目指している。

tentenスタッフは全員転入女性で構成されている。中には、tentenのイベント参加をきっかけに、スタッフとして加わった方もいる。tentenスタッフは転入の辛さを経験してきた当事者である。自

らが苦勞した経験から「あったらよかった」を形にし、これから移住してくる女性たちに、福島県でいきいきと活躍するための、一人一人のニーズに合わせた受け皿を整備し、環境に慣れることから活躍の場の創出まで一貫したサポートを充実させている。

tentenスタッフの活動風景を見ていると、イベントに参加した女性たちに対し「我が子を見守る親心のような優しさと気遣い」を感じた。苦勞した実体験に基づいたサポートを行っているからこそ、女性たちの気持ちに寄り添いながら、転入女性たちが真に必要としているサポートを提供し続けられている。tentenスタッフの親心「転（ten）」じて転入女性たちの笑顔・活気となす。すべての転入女性たちの「転入・転勤」をポジティブなものにし、笑顔あふれる暮らしやすい福島県で活躍してもらうため、今後もよそ者目線と女性目線を



tentenスタッフの皆さん

強みに、すべての転入女性たちの母として活動を続けていく。

〈執筆〉地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
地域創生課 卯木 孝明（埼玉県加須市より派遣）

実践者からのメッセージ



一般社団法人 tenten 代表理事 藤本 菜月

転入女性のサポート活動を始めたきっかけは、まさに自分がその立場に立たされ、その孤独感や社会と断絶された焦りを感じたから。「ジブンゴト」として、私たちは今、その課題に取り組んでいます。多くの女性から共感を得、イベントにも多数の参加者が来てくれるのは、これまで表面化していなかった課題に着目し、同じような悩みを抱える女性たちがたくさんいたからだと思っています。

そして、その女性たちのパワーが、本当に圧巻なのです。このパワーを地域に取り込まない手はありません。前に住んでいた地と移り住んだ地を比較することができる私たちは、その地にあるものとないものを見つけることができます。これまでの経験を活かし、その地にないものを作っていく

たいという想いを持つ方もいます。なぜなら自分たちが移り住んできた地を良くしていきたいから。

自治体は移住施策にばかり力を入れがちですが、すでに移り住んできている方をサポートし、楽しく豊かに暮らしてもらうこと、そして眠っている人材を掘り起こしていくことも同じくらい大切だと思います。このようなサポートがある地に、人は移住したくなると思いませんか。

転入女性は福島県以外にも全国にいます。この活動を全国に広げて、日本全国各地域を元気にしたいです。しかし、これは福島県にいる私たちではなく、その地域の方が取り組まないといけない活動です。自分たちの地域でも取り組みたいという自治体の方がいましたら、tentenは全力でサポートします！私たちも福島県で、そのモデルを作るために頑張ります。

千葉県南房総市

特定非営利活動法人 南房総リパブリック

特定非営利活動法人南房総リパブリックは、二地域居住を通じて里山の環境の豊かさを未来に残すことを目指し、都市に暮らす人々と南房総の里山とをつなげる活動をしている。

今回は団体設立の経緯や活動内容、今後の展望などについて代表の馬場末織さんにお話を伺った。

1 はじめに

南房総市は、房総半島の南端に位置し、北側には県下最高峰の愛宕山、西側には東京湾、東側及び南側には太平洋といった、山と海に囲まれた人口35,780人（令和4年9月1日現在）の市である。



南房総の里山風景

る。温暖な気候を生かした野菜や果実、花きなどの園芸が盛んであり、収益性の高いびわ、みかんなどの産地にもなっている。東京にも近く、美しい海、豊かな自然、穏やかな気候に恵まれたこの地は移住先としての人気も高い。

2 特定非営利活動法人 南房総リパブリックの概要

「二地域居住」とは、普段は都会に暮らす人が週末、あるいは一定期間のみ地方で暮らすため新たな拠点をもち、二つの地域で多様なライフスタイルを実現させることである。定住でもなく観光でもない、新しい形の移住スタイルである。

南房総の里山は、東京から車で約1時間半あれば行くことのできる、奥深い自然豊かな「田舎」である。昔から変わらぬ美しい景色が広がり、農家をはじめ地元の人たちの手が入ることによって多様な生物が生きられる共存の環境がある。

特定非営利活動法人南房総リパブリックは、そんな南房総市で「平日東京／週末田舎」というライフスタイルを提供するとともに、二地域居住を通じて、都市に暮らす人々と南房総の里山をつなぐ役割を担っている。同時に、耕作放棄が進む南房総の農村再生を目指し、都市と農村など地域間のヒト・コト・モノの交流を深め、コミュニティ

団体基礎データ

設立年 平成24年 5月 **代表者** 馬場 末織（ばば みおり）

組 織 16名

連絡先 〒294-0806 千葉県南房総市上滝田
 TEL 090-4667-1086
 MAIL info@mb-republic.com
 URL <https://www.mb-republic.com>（ホームページ）
<https://www.facebook.com/MBrepublic>（Facebook）



南房総リパブリックのメンバー

の活性化を促している。

南房総に溶け込み積極的に地域活動を行い、様々な人と出会いつなげることで、人と地域の新たな交流を生み出し続けている。

3 団体設立の経緯

団体の設立前、代表者の馬場末織さんは、長男が成長するにつれて一緒によく自宅近くの多摩川に虫や魚を取りに行っていたが、長男が図鑑に載っている生き物に興味を示しているのを見て、もっと様々な種類の生き物に触れさせてあげたいと思ったという。これがきっかけとなり、田舎暮らしを考え始めたそうだ。手ごろな物件のあった南房総に新たな居を構え、平成19年から、家族で東京都と南房総市の二地域居住を開始した。

南房総の住宅は中山間地にある。週末毎にそこに通い、地元の農家さんから慣れない野菜栽培や草刈りなどの手ほどきをしていただいたという。そうするうちに馬場さんは、南房総の豊かな自然と人の魅力の虜になり、「その魅力を伝えたい。それは外からの視線ではなく内側から伝えていくのがいい。それも気持ちを共感できる仲間と一緒に。自



馬場さんのご自宅

分のような中途半端な二地域居住者にもできる農業や自然の豊かさを教えてくれた南房総への恩返しでもある」と語る。

地域の将来を考えると、高齢化問題などにより、里山の地域運営の維持継続は簡単ではない。一方で、都会には子育てに田舎暮らしを求める若い世代がいるのも確かである。馬場さんは、この2つの流れが、うまく相互補完できるのではないかと考えていた。

そんな思いを友人たちに語っていると、自分たちの力によって南房総の里山保全をはじめ、地域の資源を未来につなぐ活動ができるのではないかと考えが浮かんだという。仲間と集まった時には自然に南房総に貢献したいと話をするようになった。そして、平成23年、馬場さんは、そんな仲間たちとともに、里山保全・里山活用の特設非営利活動法人として団体を設立した。立ち上げに参加したメンバーの職種は、南房総で農業指導をしている農家、建築家やランドスケープ・デザイナー、ウェブ・デザイナー、教育関係者など様々だ。「誰かが喜んでくれる活動をするのが好き」というところが、この多様なメンバーの共通項である。

馬場さんは、「里山は誰のものでもなく、昔からみんなで使ってきたところだ。これからも里山をみんなで使おう」と語る。南房総リパブリックの名前には「リ・パブリック＝ふたたび、公共へ」という意味がこめられている。

4 活動内容

南房総リパブリックの主な活動をここでは4つ紹介する。

① 里山学校

当初から、南房総リパブリックが行っている活動が、南房総で開催する「里山学校」である。子どもも大人も区別なく、親子で里山を体験して楽しみながら学ぶことが目的である。地元の人が先生になって、川で生き物を探す、火おこしをす

る、山菜を採るなど、都会では体験できないプログラムが用意されている。

普段、野遊びをすることのない都会暮らしの子どもたちが、自然に触れ合い、深く体感することによって、自然を楽しむための知識を持ち帰る。そうすると、里山遊びの中での驚きや発見は2倍、3倍に増えるため、日常の暮らしまでもが豊かに感じられるような体験が得られる。

近年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、思うような活動ができていないが、感染状況の落ち着きとともに再開する見込みである。

② 二地域居住（空き家調査・相談/提案）

二地域居住の希望者に、空き家のあつせんを行っている。そのためには空き家の状況を把握して知っておかなければならない。

平成27年、南房総リパブリックは、南房総市と東京大学大学院新領域創成科学研究科の清家研究室と連携して「空き家調査」を行い、市内の空き家や遊休農地の有効活用に向けての手がかりを探った。

空き家のほとんどは腐朽・破損があり、人がすぐに住める状態ではなかった。空き家調査を進める中で、その先の空き家の賃貸、売買を見据えて空き家オーナーの気持ちに寄り添うことに腐心した。オーナーの「空き家であっても貸さない、売らない」という声に対して、閉ざされた心をどのようにして開いてもらうかを慮っていたという。一つの答えは、諦めている古民家や使われてない古民家の住み心地を良くすることである。この考えが、後述する、自分自身で、低コストでできるDIYエコリノベーションの活動につながった。

また、二地域居住についての問い合わせがあった場合は、地元で移住のサポートをしている地域おこし協力隊にもつないでいるという。地域とのつながりを持ちたい人には、自団体のイベントの紹介だけでなく、別の団体が開催しているイベントも紹介している。横連携で他の団体と一緒に取り組むという意識を常に持ち、交流を活性化している。



お飾りづくり



手作り醤油搾り

③ 民宿「富崎館」の復興支援

近年は災害支援に力を入れているという。令和元年9月、千葉市付近に上陸した台風15号の影響で、富崎地区の象徴的な民宿である富崎館が被災した。すぐにボランティアセンターを立ち上げ、富崎館の復旧活動に加わるとともに、その後も富崎館の再建計画を支援している。

また、台風15号で被災した地域内の多くの家屋の屋根補修に向けて、後述するDIYエコリノベーションの技術を参考にし、設計の手伝いを行ったり、風水害の際にはボランティアとして駆けつけたりしている。

馬場さんは、台風の被災地支援を通して、助け合うことが基本にある暮らしの大切さを強く自覚するようになったという。外からのボランティアの方々に地域のファンになってもらい、継続して地域に関わり続けてもらいたいと考え、「ボランティアからファンへ」という言葉をスローガンに掲げたのはこの頃からである。

④ DIYエコリノベーションワークショップ

DIYエコリノベーションワークショップは、参加者と一緒に未来のライフスタイルを考える体験型の講座である。現代の住宅は、「高断熱・高气密」が当たり前になりつつあるが、築100年の古民家での生活は「低断熱・低気密」であるため、冬になる



DIYエコリノベーションワークショップの様子

と外の方が暖かいというほど家の中は寒くなる。

古民家でも気持ちよく過ごせることが重要だと考え、断熱改修を教える教室を始めた。建築家の方を講師に招き、省エネや断熱の基礎知識からなぜ今断熱改修が必要かを座学で学ぶ。それから、空き家などで実際に手を動かし、床下断熱、屋根裏断熱、断熱障子の製作などに挑む。断熱によって家の中の快適さが増すことを体感できるという。

また、費用面でも、業者に依頼すると数百万円くらいかかるところ、DIYなら数十万円の費用で済む。そして、断熱改修によるエネルギーを使わないエコなライフスタイルは、自然環境の保護や地球温暖化問題にも寄与できる。「里山の生活にふさわしい」と馬場さんは語る。

5 これまでの活動の成果と課題

馬場さんが二地域居住の暮らしを始めた当初は、「二地域居住は別荘と何が違うのか」「毎週、南房総に行くのは大変ではないか」など周りの人たちからなかなか理解してもらえなかった。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、テレワークなどの柔軟な働き方が可能になったため、地方や郊外への移住に興味を持つ人が現れ始めた。また、都心と田舎の二拠点生活を楽しむ人のことを意味する「デュアラー」という言葉が注目されるなど二地域居住が少しずつ定着し始めた。このような中、地域の人たちの意識にも変化があり、外の人と一緒に暮らすことの違和感や外の人が地域に愛着を持てるのかという疑問心が薄らぎ、地域への敷居が低くなったという。

馬場さんは近年の活動について、「台風の被災地支援の際の支援物資の搬送、災害ボランティア手配など、自分たちができる限りのことをやってきたが、実際どれだけ現地にとって役に立ったか、という検証は難しいので自己満足は禁物だ」と語る。

台風の被災地支援では、田舎の地域を助けるという感覚から脱却することの大切さに気づいたという。被災地支援では地域よりもむしろボランティアをする側の方が精神的に満たされることもあり、「助けられているのは、実はボランティアに来ている外の方たち（自分たち）である」という。それをまっすぐ受け止めることが大切である。

一方、活動を通して地域に住む方々の変化を感じることもあるという。「こんな何もないところ」と最初は言っていたも、次第に「こんなものがあるってねとか、昔こうだったのだよ」と言葉が出てくる。馬場さんは、「聞き手になる人が外から来ることで、地域の誇りを再認識できる効果を生み、シビックプライドの回復につながっている。人が増えることよりも、地域への愛着の深い人がいる方が大事であり、自分たちもそうでありたいと願う」と語る。

6 今後の展望

団体を設立して今年で11年目を迎えた。高齢化



ボランティア活動の様子

が進行する地域を見続け、馬場さんは「地域で生ききる」とはどういうことだろうと考えを巡らせる。「現役で仕事をしているときは都市の方が住みやすいかもしれないが、仕事を辞め、リタイアした途端に生きづらいのが都市である」と語る。これからは、地域で「生ききる」という姿を作り、田舎的な暮らしやすさを都市にもつくっていく必要があると考えている。今、南房総にある看護学校の先生や生徒たちと「生ききる」について考える場所を一緒に作り、そこでの学びを、南房総や都市に住む高齢者たちにどのように生かすかを考えている。二地域居住の生活はその役割を果たすかもしれない。例えば、リタイアした途端に地方に移住するのではなく、若いときから二地域居住を経験して事前に地域を知ることである。そのことにより、都市に住む人たちがもつ「田舎で生活ができるのか」「二地域居住は本当に幸せなのだろうか」と言う疑問に一つ一つ答えていくことができる。

7 おわりに

里山で二地域居住というスタイルを都市居住者に提供することができれば、将来の担い手を失った里山はその環境や景観を維持するため人材を確保することができる。そして自然環境の中で子育てしたいと考える都会の人々の目線によって、本来、里山のもつ大きな魅力が再発見されることにもなる。また、ある一方の環境を肯定し、他を否定するのではなく、互いの地域の得意を引き出し合うことで、社会全体の中で里山の価値を高めていくシステムを構築することが必要である。これらの視点を軸に、南房総リパブリックは、里山と都市居住者のコネクターとしての役割をこれからも果たすことを目指している。

〈執筆者〉 地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
情報・広報プロモーション課
石倉 駿太郎（島根県出雲市より派遣）

実践者からのメッセージ



特定非営利活動法人南房総リパブリック 代表 **馬場 末織**

都市居住者が南房総の地域づくりに関わるという活動を長年続けていると、「都市が地方を助ける」的な矢

印の見え方は非常に表面的であり、むしろ都市は地方によって助けられているという実態があることが次第に分かってきます。数の勝負の先には幸福より疲弊があることを痛感する都市という土地に暮らすのは、なかなか大変なことだから。

そこにあるものを十分に生かし、自分を生かす。その知恵が熟成されている土地には、多少のことではびくともしない強さがあります。過疎化の問題とは別次元で厳然とある生命力に圧倒され、引き寄せられていった私たちは、巧まずして

自らのこれまでの暮らしを振り返ることになります。そして「地方を変える」のではなく「自分を変える」ことの重要性を知っていったのです。

まちづくりに携わるとき、その土地に深々と宿っているものが「見える目」「聞こえる耳」を養うと、それは一生の宝になると思います。そうしてキャッチしたものを共有する仲間を育てていくことは、実は地域という垣根を取り払う行為でもあります。

地域単位でかたまっただけ人口や産業などの牌を奪い合う、という構造に組み込まれない方法を模索し、生かし合うための知恵をともにつないでいきますように。

長野県阿南町

新野から☆元気にしまい会

「新野から☆元気にしまい会」は長野県阿南町の新野地区の地域住民たちが自ら地域を元気にしたいと決起し、他地域から人を呼び込み、地域に活力を与えようと活動している。今回、同会会長の古松祐二さんと阿南町総務課の金田大輔さんにお話を伺った。

1 阿南町の概要

長野県阿南町は、長野県の南端、下伊那郡の南部に位置し、南アルプスと中央アルプスに挟まれ、東側に太平洋に注ぐ天竜川が流れる。人口は4,266人（令和4年9月1日現在）で、総面積の77%が森林で覆われた自然環境豊かな山間地域で、起伏の多い傾斜地に56の集落が点在している。阿南町は富草・大下条・和合・新野の4つの地区で構成され、各地域でふるさとの祭りや伝統芸能、自然環境などが受け継がれている。長野県の中で唯一「町」を「まち」ではなく「ちょう」と読み「あなんちょう」と読む。

2 阿南町新野の概要

新野地区は阿南町の最南端に位置し、南北の峠を越えると標高800メートルの新野千石平と呼ば

れる高原が突然広がる。真夏でも冷涼な風が吹き、のどかな農村風景が広がる景色はとても美しく、「信州の残したい風景100選」にも選ばれている。新野地区は、過去より遠州街道の宿場町として豊橋・浜松からなどから長野県へ旅する人々によって栄えていた。今でも中心地に天然温泉とレストラン併設の道の駅「信州新野千石平」があり、長野の玄関口として愛知方面からの観光客やライダーでにぎわう。

伝統芸能を数百年に渡って受け継いでおり、盆踊りの原型ともいわれる新野の盆踊りや能や狂言などの原点ともいわれる新野の雪祭りは、どちらも国の重要無形民俗文化財に指定されている。

また、国内でも教育文化活動に熱心な土地柄として知られ、日本の「夏季学生村（※1）発祥の地」と呼ばれる。新野地区の中心に新野保育園、新野小学校、阿南第二中学校があり、また近隣に阿南高校があるため、生徒は中学、高校までを地



新野の盆踊り



新野の雪祭り

団体基礎データ

設立年	平成31年	代表者	古松 祐二（こまつ ゆうじ）
組織	約10名		
連絡先	〒399-1612 長野県下伊那郡阿南町新野 MAIL deep.japan.niino@gmail.com URL https://deepjapan-niino.info/ （ホームページ）		



道の駅「信州新野千石平 蔵」

域内で過ごすことができる。

※1 学生村：昭和35年頃から信州の高原や山あいにある村で、村おこしの試みとして始まり、夏でも涼しく快適な勉強と憩いの地を都会の若者に提供していた。

3 活動の経緯

①「新野を元気にしまい会」の発足

新野から☆元気にしまい会（以下「元気にしまい会」という。）の活動は、平成30年に前身の「新野を元気にしまい会」が発足したことに始まる。発足当初は40～50代の阿南町新野に住む有志4名が集まって、新野の未来予想図を作ろうとそれぞれの想いを話し合うものだった。話し合いは自由かつ気ままに、「地域の課題に目を向けつつも明るい未来を描き、元気を取り戻そう」と前向きなものであった。

そんな中、町内の中学校が統廃合するかもしれないという話が出始めた。危機感を感じた元気にしまい会のメンバーは、これまでの単なる話し合いから一転、新野のために自分たちも何かできることはないかと模索しながら、地域外へ統廃合を止めることを働きかける行動が始まった。

元気にしまい会は、まずは若い世代の活力を取り戻そうと地域外へ働きかける活動を始めた。現在の会長である古松祐二さんはこれまで時折、話し合いに参加していた関係であったが、このころより会員として共に活動を行うようになった。

まちを訪れる若い世代の人を増やしたいという思いは、子どもを呼び込むという発想につながった。「夏季学生村発祥の地」でもあったことから、小中学生に一年間単位で新野に移り住んでもらい、地元小中学校に通いながら様々な体験ができる山村留学を検討した。この計画の実現には、行



新野から☆元気にしまい会の拠点「昭和の家 かぶき」

政や学校側の協力が不可欠である。しかし、当時元気にしまい会と行政とのつながりは希薄で、実現は難しかった。

元気にしまい会は再検討の末、移住促進に方針を切り替えて活動することにした。直接、子どもを呼び込むのではなく、移住者を増やし、その中に家族連れ世帯が増えれば、子どもの数も増えてくるだろうと考えたからだ。空き家の紹介や移住相談をはじめとする移住者を支援する活動はこのころから始まった。

②「新野から☆元気にしまい会」へ

活動を始めて1年経った平成31年に精力的に活動を行っていた古松さんが会長となった。その際、新野だけが元気になるのではなく、新野とつながるみんなに元気になってほしいという願いを込めて、現在の「新野から☆元気にしまい会」に名前を改めた。

構成員は現在10名で、発足時と変わらずメンバーのまちの将来を思う気持ちに支えられたボランティアの団体である。古松さんを含めた構成員は、職業の異なる、子育てが落ち着いた50代が中心となっている。

元気にしまい会として新スタートを切ったころ、移住相談の中で不登校や障がいのある子どもを持つ親からの移住相談が多く届いた。しかし、

元気にしまい会は当時まだ学校と連携体制が築けておらず、学校へ移住希望者への説明や見学を依頼することに苦慮していた。

移住相談は、移住後の移住者へのケアも含む。個々の相談に対応する中で、古松さんは、「移住者の支援や、地域に馴染むための企画に、偏りや不公平感が生じないようにする配慮の大切さ」を感じたという。公という考え方ではなく地域の元気を考える、元気にしまい会の気質が表れている。

移住者に向けた空き家の確保を進めていると、移住者との調整に課題が生じてきた。供給側は空き家オーナーの意向に左右されることから、移住者側の要望だけで話を進めることは難しい。試行錯誤を繰り返しながら、できる限り空き家オーナーに寄り添いつつ、できることとできないことを見極めるようにした。移住希望者へは柔軟に対応しつつも、できないことはできないと伝えるようになっていた。

手探りながらも自分たちができそうなことを考え、形にして行動に移し、時には失敗してしまうといった繰り返しの日々であった。それでも少しずつ学びや成果を得てきた。

そのうち、学校や行政が、会の活動の実績に関心を持つようになった。そして積極的に学校や行政と話し合いの場を持ち、会の活動内容を説明し、会からも行政手続の手順やルールを把握する

ように努めた。次第に信頼関係が生まれ、ついには学校や行政との連携体制が構築された。

現在では、移住希望の申込みがあった際、団体間で調整する必要はなく、自ずと割り当てられた役割を果たし、スムーズに対応できるようになっている。元気にしまい会が空き家の手配や現地案内、行政は移住支援や町営住宅等の空き家以外の住まいの提供、学校では子どもがいる移住希望者への説明や案内を行う。

4 現在の活動

元気にしまい会の活動は、以下の4つである。

①HPによる情報発信

新野への移住先を探している人にとっての入り口となるホームページ「DeepJapan 新野高原～南信州 移住者支援サイト～」を立ち上げ、新野の魅力や元気にしまい会の活動の情報発信のほか、移住の案内窓口の運営を自らの手で行っている。その他、移住実績や活動の記録、新野でのイベント情報や地域内の仕事の職員募集など新野の情報がこのホームページに凝縮されている。

検索上位を目指すために、会員自ら日々地域住民等に宣伝し、閲覧PV数を稼ぐ取組を行っているという。これらは地道な取組であるが、広告料などの費用かけずに検索上位を維持することはボランティアで活動する元気にしまい会にとって重要な取組となっている。



HP「DeepJapan 新野高原」トップページ

②移住相談のコーディネート

移住の下見希望や相談があった場合、各施設や住まいの候補となる空き家等の現地案内の対応やその予定日の段取りなどをコーディネートしている。ホームページから移住希望の問い合わせがあると、元気にしまい会の全員にその内容が共有され、支援方法の協議が始まる。

また、小中学生の子どもがいる場合は学校にも情報共有され、学校の見学や説明は学校側が対応するなど、外部との連携もスムーズにできる仕組みが構築されている。

③空き家の確保と清掃

移住者向けの空き家の確保や庭の草刈り、家の中の掃除・片付け作業などは、会員総出で実施している。新野地区では、阿南町の空き家バンクではなく、元気にしまい会が主体となってこれらの作業を行っていることが特徴的である。

阿南町総務課の金田さんは、「行政主導ではなく元気にしまい会が主体となっていることで、移住者への案内もスムーズなものとなっている」と話す。

④移住した後のアフターフォロー

移住後の相談対応をはじめ、移住者が地域に馴染めるようなイベント企画や広報なども行っている。また、家の水回りの不調や雨漏りなどの故障があった場合、修理先の紹介なども行っており、行政ではフォローしきれない面をカバーしている。こうしたサポートを行うことで、移住者が安心して暮らせる環境づくりを目指している。

5 活動の成果

新野では、平成31年から令和4年までの間で、移住に関する問い合わせ103件、移住体験の実施63件、移住した家庭10件、移住した児童数13人という実績がある。移住前の居住地を見ると、長野県内の他自治体や近隣の愛知、山梨をはじめ、東

京、埼玉、栃木、京都、沖縄などの全国各地に広がっている。また、アメリカのロサンゼルスや南アフリカ共和国など海外からの移住もある。

新野では滞在型市民農園と呼ばれるクラインガルテン（※2）が人気を博しており、こちらも新野への関心の高さや移住促進につながっている。この農園を借り、滞在して農業を営んでいる地域外の方は、元々この地域に関心があったこともあるが、農業を通じて新野との関わりが深まることで、移住への意向が高まっている。新野の住居の購入を決意した方もいるという。また、移住者のうち、移住前の居住地で不登校になった子どもを持つ家庭が、新野に移住し環境が変わったことで、再び学校に通えるようになった子どももいた。中には子ども自身がホームページ等で新野を調べて、新野への移住を希望した家庭もあったという。

移住者が増えてきたことによる地域への影響としては、ともすれば閉鎖的でもあったこの地域において、移住者から他の地域の学習教育や多様な職業の話が聞けるようになったことなどが挙げられる。

また、元気にしまい会としての大きな変化は、行政との協力体制の構築である。前述の通り、行政とは移住相談の案内や空き家管理の役割分担、スムーズな連携ができています。加えて、移住希望者にも町の空き家の改修補助の支援などの情報提供のほか、空き家だけでなく、町営住宅やクラインガルテンなど広い選択肢を提案できるようになった。さらに、住民の元気にしまい会への見方にも変化が表れてきた。古松さんは「活動の当初は存在が知られておらず、活動に対して意味がない

と理解を得られないことが多かった。今では活動が認知され、励ましや応援の声をもらうなど、地域から元気にしまい会の活動に理解が得られるようになった」と話す。

※2 クラインガルテン：ドイツ発祥の農地賃借制度。一般的な市民農園の畑に滞在用のラウベと呼ばれる小規模な住宅が付いたもので、農業を行いながら二地域居住をすることも可能な施設となっている。

6 課題と今後

元気にしまい会が課題に掲げていることは、大きく2点ある。

まず1点目は、移住者に住んでもらうための空き家の数が足りなくなってきたおり、空き家の確保には苦慮しているという。移住希望者は密集した町中よりも外れた山際の空き家を好む傾向があるが、条件に合う空き家は件数が少なく、行政としては将来的に住居が点在することへの懸念もある。また、未だ一定の所有者は他人に貸すことに抵抗感をもっている。

空き家以外にも、町営住宅やクラインガルテンはあるが、移住者の住居の確保が大きな問題になっている。これには、民間の不動産開発業者がないことも影響している。一方で、空き家を残し、移り住んだ家庭も時が経ち、世代が変わると「かつての我が家」から「新野に持っている空き家」といった形で意識も変化していくことがある。今後も元気にしまい会の活動を続け、時間をかけながら空き家の確保に努めていく。

2点目は、移住者と地元住民との交流機会の確保である。長野県は移住において様々な移住ランキング等で上位を占めているが、移住者と以前から住む地元住民の人数に逆転現象が起き始めている地域もある。移住者と地元住民でグループが分かれば、いったん溝ができてしまうと、お互いの交流を図ることが難しくなる。

新野は漸く移住者が増え始めた段階であるが、お互いが住みやすい町となるよう、元気にしまい会として移住者も参加しやすいイベントをこれか



クラインガルテン新野高原(高台から)

ら企画し、地元住民との交流の機会を増やしていく考えである。

会長の古松さんは、元気にしまい会の活動を見つめ「行政に頼り過ぎず、地元のことは地元の人でやろうとすることはとても大切である。移住希望者からも行政や企業でなく、地元の人たちがやっていることで安心感があると言ってもらえる」と話す。行政では移り住んだ後の個別のアフターフォローが難しい面もあり、また担当換えで対応が変わってしまうことがある。継続的なアフター

フォローのためには元気にしまい会のような地元の人たちの頑張りが重要である。

今後、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、イベントや人の動きが回復した際には伝統芸能「新野の盆踊り」や「新野の雪祭り」を様々な地域からの移住者と地元住民、そして若者が交じり合い、助け合って楽しむ姿を見られるようになることが期待される。

〈執筆者〉 地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
移住・交流推進課 柚原 孝平（岐阜県飛騨市より派遣）

実践者からのメッセージ



新野から☆元気にしまい会 会長 古松 祐二

私たちの団体は「新野から☆元気にしまい会」と言います。私が会長になる前は「新野を元気にしまい会」という名前でしたが、会長になった際、阿南町新野を通じて、周りの地域も元気になってほしいという想いから現在の名前に変えました。

現在は私のように子育てが終わり、少し身軽になった50代を中心に10名で活動しています。活動当初は行政関係とは何のつながりもなく、手探りで活動をしていました。当然ながら初めからうまくはいかないもので、一度実施してみたものの会員の体力的な問題や参加いただいた方から苦言をいただくなど失敗もしながら、その度に学ばせていただきながら活動しております。経験を通じて大切にしていることとしては、「いいところばかりを言っただけいけない」「行政に頼りすぎにならない」の2点です。

1つめは、移住者の募集活動をしていると、どうしてもいいところばかりを言いたくなってしまうのですが、いざ移住してみてがっかりさせてしまったら、地域に梯子を外されたように感じ、周りに頼るところもなく孤立してしまいます。こうなるとはお互いに良いことはありませんので、悪い

部分もしっかりと伝えることを心がけています。

2つめの行政に頼りすぎにならないというのは、移住者の方がこちらにお越しになる際は、色んなところを事前に調べている方が多いのですが、そういった方が言うには行政が主体で移住活動をしている自治体が多く、このように地元の人間が主体でやっているところはほとんどない、そこが逆に安心できると言っていただけます。力不足なところもいっぱいありますが、こういったやり方の方が移住者の方と仲良くなっていけると感じています。

これからの方針としては、移住者と地元の人の距離を縮めていきたいと考えています。ただ移住者のためにイベント等をするというのではなく、元から地元にいる人間で何か地元の為になることをやり始めて、それに移住者の方も入って協力してもらえよう形を理想に企画していく予定です。

私は50年生きた中でほぼ新野の中で生きてきました。その為、外からくる移住者の方のお話はとても興味深く、私の楽しみの一つでもあります。今後も新野に新しい風を取り入れながら、新野から周りに活力を与えていけるよう取り組んでまいります。

地域団体つむぎ

つむぎは、それぞれの縁があって南丹市に移住した女性たちが出会って立ち上げた団体である。自らの移住経験をもとに、多様な人同士がつながり、南丹市で楽しく暮らす人を増やしたいとの思いをもって活動している。また、移住者が地域に長年受け継がれてきたルールを理解し、地域の人とお互いに支え合える関係性を築けるよう、情報発信や講座などを実施している。今回は、共同代表のドワイヤーはづきさんと前田敦子さんにお話を伺った。

1 南丹市の概要

南丹市は、京都府のほぼ中央部に位置し、北は福井県と滋賀県、南は兵庫県と大阪府に隣接する緑豊かな自然環境に恵まれた地域である。平成18年1月1日に園部町・八木町・日吉町・美山町の

4町が合併して、現在の南丹市となった。

京都市内まで電車で約40分という交通アクセスの良さから、高度医療機関や多くの医療系高等教育機関、食品関連の製造業の大規模工場が立地する一方で、水菜をはじめとする京野菜や水稲などの付加価値の高い農産物があるなど、多様な産業が



南丹市の里山風景①

団体基礎データ

設立年 平成28年 6月 **代表者** ドワイヤーはづき、前田敦子（共同代表）

組 織 約15名（協力団体含む）

連絡先 〒629-0311 京都府南丹市日吉町胡麻中奥 2

MAIL info@tsumugi-kyoto.net

URL <https://tsumugi-kyoto.net/>

<https://www.facebook.com/tsumugi.nantan/> (Facebook)



南丹市の里山風景②

展開するまちである。また、日本の原風景が残るかやぶき民家群や国の重要文化財に指定された寺社仏閣、天然温泉や美しい溪流など、豊富な観光資源を有するまちでもある。市では定住促進を重点施策として掲げ、市街地から里山の暮らしまで地域特性に合った様々な定住促進施策を展開している。

2 団体設立の経緯

つむぎの活動の源泉は、共同代表を務めるドワイヤーさんと前田さんが南丹市に移住したことにある。そこで、まずはそれぞれの移住の経緯とつむぎの立ち上げまでの経過を見ていく。

(1) ドワイヤーさんの移住

兵庫県神戸市出身のドワイヤーさんは海外の大学を卒業後、帰国して東京都心に住み、そこから多摩地域に移住した。ドワイヤーさんは20代の頃から畑仕事に興味を持っていたが、平成23年3月の東日本大震災をきっかけとして、「自分で食べ物を育てるなど、足元のしっかりした暮らしをしたい」と考え、なじみのある関西地方への移住を決意した。このことを京都の友人に相談したところ「亀岡市以西の地域で物件を探してはどうか」と助言があり、亀岡市から一件ずつ不動産屋を回ることにした。すると、南丹市園部にある不動産業者から、賃貸だが閑静な立地で生活の利便性も良く、畑仕事もできる物件を紹介され、そこが気に入って平成24年4月に南丹市に移住した。アメリカ人の夫がいるドワイヤーさんは「南丹市は外国人アーティストやクリエイティブな仕事をしている人が多いので、外国人を受け入れやすい雰囲気がある。挙式していない私たちのために、地域の人たちが白無垢と羽織袴の着付けをはじめ、嫁入り行列などの日本の伝統的な結婚式を準備してくれたことは本当に嬉しかった」と話す。

移住後、ドワイヤーさんは「食べるものだけではなく、暮らしに必要なものも自分の手で作りたい」との思いが強くなってきた。そこで、自給用のお米づくりをするとともに、薪ストーブやかまどのある暮らしをするため、市内で農地つきの古民家物件を探し始めた。こうした中で、市の空き家バンクに登録された物件が目にとまり、平成27年8月ごろ築40年以上の木造二階建て農家住宅

で、離れと道具小屋、合計7反の田畑つきの古民家を購入することを決めた。

ところが、農地を取得するには新規就農者になる必要があること、家屋に住むためにはリフォームしなければならないことなど、様々な手続きや作業を済ませる必要があった。ドワイヤーさん夫妻は農地の取得や売買契約、家屋のリフォームなどの一連の手続きを自分たちで行った。農地取得にあたっては市の農業委員会や地域の農業委員に、登記や売買契約書の作成にあたっては司法書士に、リフォームについては地元工務店に相談しながら、一つひとつ手探りで進めていった。こうして平成27年末にはすべての手続きと引っ越しが完了した。「最も大変だったことは、難解な専門用語を理解し、英訳したこと。でも、その過程で地域の様々な人と話し、知り合うことができたのはとても良かった」とドワイヤーさんは当時を振り返る。

(2) 前田さんの移住

石川県能登町出身の前田さんは、就職を機に京都府内に移り住んだ。その後、南丹市美山町の芦生の森の美しさに魅せられ、夫とともに南丹市に移住することを決意した。平成26年から移住先を求めて日吉地域での物件を探す中、平成27年に南丹市初代の地域おこし協力隊員に採用されたことにより、移住に向かって大きく前進した。

しかし、協力隊員としての活動が始まってもお希望の物件探しは難航し、市外から南丹市に通う日々が続いていた。そのうち、人づてに地元の田舎ぐらしナビゲーターとつながり、平成27年9月に希望する地域の空き物件を紹介してもらうことができた。それは築60年以上の古民家で、作業小屋と複数個所に分かれた田畑が2反、そして小さな山林もついてくる物件だった。内覧後、すぐに前田さん夫妻はこの物件を購入することを決めた。

共働きだった前田さん夫妻は、登記や売買契約などの法的手続きを自分たちで行うのは時間と労

力がかかるため、不動産会社や司法書士などの専門家に任せることにした。その一方、農地取得や農業に関する相談をはじめ、所有者の家財処分作業など、地域の人とのつながりづくりに取り組んだ。平成28年8月に引っ越しが完了したが、このとき前田さんは改めて、住民総出で地域を支えることの大切さと楽しさを実感したという。

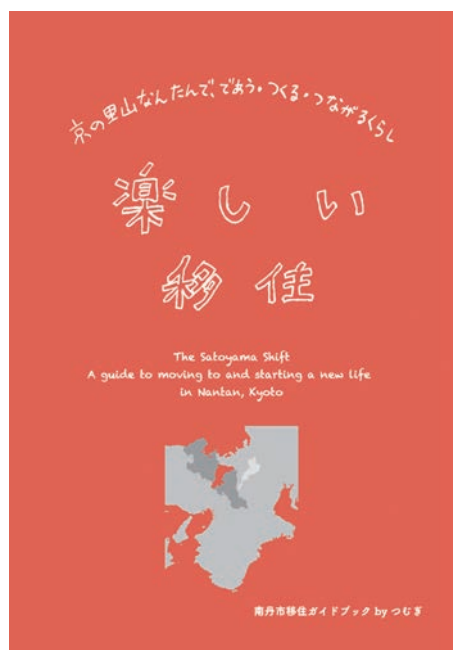
(3) 移住者同士の出会い

平成30年初頭、出産のため在宅勤務をしていたドワイヤーさんは、移住や家探しで学んだことを役立てられないかと模索していたところ、日吉地域にある五ヶ荘地域活性化センターで前田さんが企画したイベントを見つけた。前田さんが協力隊員の頃にしたブログを見て、「この人とつながりたい」と思っていたドワイヤーさんがこのイベントに参加して、二人は出会った。様々な話をする中で、同じ農地つきの古民家を購入した移住者であること、地域の人とのつながりを大切にしながら住み続けたいと思う人に移住してきてほしいと考えていることなど、同じ思いを持っていると知った。そこに、日吉町に移住してきたもう一人が加わり、3人で移住にあたって自分たちが苦労したことや経験してきたことをもとに、移住者向けのガイドブックを作ろうと決意し、その6月につむぎが誕生した。

3 活動内容

① 移住者向けガイドブックの作成

つむぎのメンバーは早速、移住者向けのガイドブックの作成にとりかかった。この移住ガイドブック作成事業は平成30年度京都府地域力再生補助金に採択され、約半年間で作成することになった。作業を進める中で、ドワイヤーさんと前田さんは「移住に憧れを持つような情報や冊子が多いが、実践的なノウハウをまとめた本はない。農地の取得や売買契約、登記関連などの様々な法的手続きは重要だが、行政の資料は難解なものが多い



南丹市移住ガイドブック(平成31年3月発行)

ので、わかりやすくまとめたい。また、里山での暮らしには各地域で独特のルールがあることと、人とのつながりで助け合って暮らせる温かさや安心感があることも伝えたい」と考えたという。そこで、実際に南丹市に移住した人のインタビューをはじめ、つむぎメンバーが移住で感じたことや苦労したことなどのコラム、空き家の探し方や改装の方法、地域の人と出会えるスポットなど、実践的な内容をまとめた。また、南丹市に移住する外国人に向け、わかりやすく英訳も掲載することとした。

こうして、平成31年3月に「楽しい移住～京の里山なんたんで、であう・つくる・つながるくらし～」が完成した。この移住ガイドブックは、南丹市が参加する移住フェアや市内の学校、カフェ、宿泊施設で手に取ることができるほか、ホームページから購入することもできる。

② 農×移住フィールド講座の開催

移住ガイドブックの発刊を機に、つむぎのメンバーのところには移住全般や農業に関する問い合わせが寄せられるようになった。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大によって地方移住への関

心が高まり、自家用として規模の小さい農地を取得したいと考える人が多く見受けられた。つむぎのメンバーは「市内の農地や空き家の購入希望者が増えてきたことは良いが、今後は長年培ってきた集落での農作業のルールを知り、地域の人とつながりをつくる機会が重要になる」と考えるようになった。

そこで、地域が必要とする農業と里山環境保全の担い手育成を目的として、令和3年9月から10月にかけて、南丹市八木町船枝地域と日吉町中世木地域で各2日間、農×移住フィールド連続講座を開催した。本講座の開催にあたり、南丹市市民提案型まちづくり活動交付金（以下「交付金」という。同一事業では3年間申請可能、交付率と交付限度額は申請年ごとに逡減）を受けることができた。本講座には、地元の有志による農業グループや森林組合、農業委員、市の農業推進課など、多くの関係者の協力を得て、農業の基礎知識や農地の取得方法などの座学と、農業用水路や草刈機の使い方、収穫などの農作業体験を盛り込んだ。参加者からは「農作業や草刈りに関する地域のルール、田んぼへの水の引き方、農地の購入方法など、他にはない内容を学べた」「今後の農業との関わり方を考えるきっかけになった」「作業を通して参加者同士が交流できた」などの感想が寄せられた。

第一回講座が好評だったことを受け、第二弾として令和3年11月から農×移住オンライン連続講座を開催した。本講座は移住だけに限らず、農業に関わってみたい人を対象に、様々な規模や形態で農業を実践している人から話を聞くものである。特に、市内でオーガニック農業を営む若手農家の経験談には、多くの関心が寄せられた。本講座はオンラインで実施したにもかかわらず、積極的な参加者が多く、実際に南丹市に来て農作業を手伝う人まで現れた。「この講座を開催してみて改めて、規模は小さくても、農地を活用して里山を守ってくれる人を増やしていきたいと思った」とドワイヤーさんと前田さんは語る。

4 現在の取組と今後の展望

令和4年は8月から9月にかけて南丹市園部町摩気地域と美山町知井地域で農×移住フィールド連続講座を開催した。本講座は昨年度に引き続き交付金を活用し、座学と農作業体験を行った。ドワイヤーさんは「様々な人とつながり、ネットワークが広がったおかげで、昨年度とは別の地域で開催することができた。農地の使い方やルールは地域や集落ごとに異なるが、そのことを知っているだけでも、小さい農を始めるときに役に立つと思う。市内の他の地域にも広げていきたい」と話

す。

今後の目標として、ドワイヤーさんは自己財源の確保とメンバーを増やすことの2点を挙げた。「現在は交付金を受けて事業を進めているが、可能であれば自力でメンバーの人件費や一般的な謝金を支出できるようにしたい。また、一緒に活動してくれる人やサポーター団体を増やして農×移住フィールド連続講座を発展させ、農業という切り口から、より多くの移住者と地域の人とのつながりを作りたい」と考えている。

また、ドワイヤーさんと前田さんは、営農か自給用かなどの規模によらず、地域で農業に関わる

【農×移住フィールド連続講座】



農作業体験



草刈機の講習



座学



農地訪問

人と、これから“農”に関わりたいと考えている人との出会いや話し合いの場をつくり、地域の農業を盛り上げる機運を高めたいとも考えている。さらに、これまでの活動をもとに、地域ごとに農業系移住ガイドブックを作りたいとも考えている。そこには、地域に長年暮らしている人や地域おこし協力隊、学生なども加わってもらい、様々な視点から地域のコンテンツを掘り起こしたいという。「地方農村の豊かな資源や環境、暮らしを

継続していくためには、農業や里山保全の担い手育成が重要だと思う。移住や農業、地域振興の政策を横断的に、市全体で取り組む必要があるのではないかとドワイヤーさんは話す。自然や里山を守りながら暮らす楽しさを伝えるとともに、移住者と地域、移住者同士のつながりをつむぐ活動はこれからも続いていく。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域リーダー養成課
大上 晴子

実践者からのメッセージ



共同代表
ドワイヤー はづき

つむぎの移住ガイドブック「楽しい移住」は、自ら“であう・つくる・つながる”を実践して、豊かな

里山と農村環境の中で暮らしをつむいでいく人たちがもっと増えたらいいな、という思いをこめて作りました。その土地で受け継がれてきた風景や日々の営み、季節ごとに繰り返す地域の人の田畑の仕事などを見ると「ああ、この暮らしがこの先もずっと続いてほしい」と自然に思うようになりました。そんな中で始めた農×移住フィールド連続講座は、地域の人たちに講師や受け入れをお願いし、暮らしの中心にある“農”を切り口に、地域の人の思いや大切にしていることを直接感じてもらえる場となるよう努めています。

地方の農村地域に暮らすと、生活の良いことも悪いことも自分の近くにあります。自分たちの手で何とかしなくてはならないと行動するようになると、何とかできることも多くなります。それは、顔の見える関係性とそれぞれが培ってきた暮らしのスキルがあるからこそです。足下から身の回りのことからやってみよう、と動ける人が増え、そこにサポートできる環境があること—小さな地域だからこそ、できることがたくさんあると思っています。



共同代表
前田 敦子

私は石川県の能登地方で生まれ育ち、自然豊かで祭りなどの伝統文化が残る地元が大好きです。しか

し、進学するにつれて地元を離れざるを得なくなり、それ以来京都に住み続けています。田舎はこんなに素敵なのに、過疎化で人が減るのはおかしい（自分も出てしまった身ですが）と思い、平成27年に京都府南丹市の地域おこし協力隊員になり、京都の田舎に移住しました。

今、住みながら見ている田舎の景色は変わりつつあります。昔から住んでいる人は自分の家だけではなく、住んでいる地域全体を自分たちの力で守りながら生活していますが、人が減るにつれて耕作放棄地が増え、伝統文化も失われていっています。

私はつむぎの活動で、自分の生活だけを考える人ではなく、昔から住んでいる人やそこにある文化とつながりながら生活する人が増えることを願っています。昔ながらの田舎の景色が守られることで、生物多様性だけではなく、日本の多様性も残っていくのではないかと、そして、それはとても価値のあることではないかと思うのです。

ポレポレな活動が生む地域とのつながり ～移住者による地域の活性化～

鳥取県琴浦町

琴浦ポレポレな暮らし

琴浦ポレポレな暮らしは、「緩い活動」という理念のもと、移住者と地域とのつながりをサポートする移住支援団体である。移住者が地域とつながりを持つことで定住につながり、住民は移住者の個性から刺激を受けることで街の活性化につながっている。今回は、会長の馬野慎一郎さんにお話を伺った。

1 琴浦町の概要

琴浦町は鳥取県のほぼ中央に位置し、北に日本海、南に大山と豊かな自然に囲まれた人口16,525人（令和4年8月31日現在）の町である。日本の滝百選に選ばれた「大山滝」をはじめとした美しい景色や水、地酒、かまぼこ、乳製品、二十世紀梨、牛肉等の特産品がある。琴浦町では、多彩な魅力を有する町を1つの惑星になぞらえて「小さいくせにぜんぶある。惑星コトウラ」として町のブランディングに取り組んでいる。また、琴浦町には「ごろた石」といわれる楕円形の石が集積する自然海岸がある。海が荒れる日には、打ち寄せる波によってごろた石がぶつかり合い、独特の音が聞こえるため「鳴り石の浜」と呼ばれている。この海岸の情報発信と自然海岸の保全保護を目的とする「鳴り石の浜プロジェクト」では、海岸整備やひまわりの植栽活動等の住民主体の活動により、地域資源の観光地化を実現している。さらに、その周辺にカフェやシェアスペース「OITOMA」を設け、関係人口や移住者の交流拠点に発展させるなど、住民主体の地域づくり活動が盛んに行われている地域である。

2 活動の経緯

「琴浦ポレポレな暮らし（以下「ポレポレな暮らし」という。）」は、平成26年3月に発足した「琴浦暮らし応援団」から平成28年3月に団体名

を今の名称に変更した、琴浦町で活動する住民主体の移住支援団体である。団体名の「ポレポレ」とは、スワヒリ語で「ゆっくり」という意味であり、気軽に誰もが参加できる緩い活動を心掛けている。主な活動は、住民と移住者、琴浦町に関係する人をつなぐ「ポレポレカフェ」の定期開催と空き家の活用サポートである。

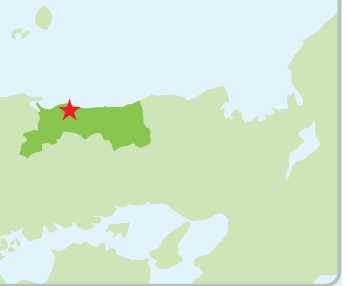
ポレポレな暮らしの活動は、会長の馬野慎一郎さんの地域に対する想いから始まった。馬野さんは、人口減少が進むにつれ、街の活気が失われていくことを危惧していた。人口減少を喰い止め、移住者を呼び込むことで街の活気を維持したいと考えていたが、人口減少は全国の自治体も抱える課題であり簡単に解決できることではない。さらには、せっかく、琴浦町に移住してきたものの、地域に馴染めず、地域との関わりを持てないまま、町を去ってしまう人もいる現状があった。この現状を踏まえ、馬野さんは、行政だけで行っていた移住者支援を住民も担うことで、移住者が住民とつながる機会を提供でき、移住者に地域の良さを知ってもらえるのではないかと考えた。また、移住者が持つ新たな個性に住民が刺激を受け、地域づくり活動が更に活性化することを期待した。そのためにまずは、住民が移住者とつながるきっかけ作りが必要であると考えた。しかし、琴浦町には住民による移住者支援の前例がなかったため、支援方法や活動内容の方向性について琴浦町に相談することにした。

団体基礎データ

設立年 平成26年 3月 **代表者** 馬野 慎一郎（うまの しんいちろう）

組 織 約10名

連絡先 〒689-2501 鳥取県東伯郡琴浦町赤碕1840-1 馬野建設株式会社内
 TEL 0858-49-2222
 MAIL shin@umano.co.jp
 URL https://www.facebook.com/kotouragurashi/?ref=page_internal
 (Facebook)



ボレボレカフェ参加者の皆さん①

その頃、琴浦町も移住促進に積極的に関わり始めており、移住支援制度の整備や移住定住アドバイザーという移住者を支援する専門職を配置し、支援体制の強化を図っていた。その成果もあり、琴浦町への移住者は増加傾向にあった。一方、移住者が増えるにつれて、相談件数が増加し、相談内容も多様化しており、移住者が定住するために重要な移住後の支援を行政だけで行うには限界が見え始めていた。また、移住者の定住には、移住者が地域で孤立せずに、地域に馴染むことが大切である。必要なことは、行政からの一時的な支援だけではなく、住民による地域に馴染むためのきっかけづくりや移住者への中長期的な支援だと琴浦町は考えていた。その時期に馬野さんが琴浦町へ相談に訪れ、住民による移住者支援の必要性について意見が一致した。こうして、移住支援団体を立ち上げ、住民と行政が連携して移住支援に取り組むことになった。



ボレボレカフェで行った施設見学の様子

馬野さんは、日頃から地域づくり活動に積極的に関わり、団体を立ち上げるため、活動を共にする仲間に声をかけて協力者を募った。琴浦町では、住民による地域づくり活動が盛んに行われており、地域づくりに取り組む団体が多く存在している。また、各団体の連携を図る「琴浦まちづくりネットワーク」という組織もあり、町全体が協力して地域づくりに取り組んでいる。住民には、地域のために活動するという意識が強くあった。こうした背景から、馬野さんが立ち上げようとする団体への協力者はすぐに見つかり、ボレボレな暮らしは活動をスタートした。

3 主な活動

ボレボレな暮らしは、町内全域を活動範囲として、費用はかけずに誰もが気軽に参加できることを心掛けて活動している。

① ポレポレカフェ

移住者と住民がつながるきっかけの場として始めたのが「ポレポレカフェ（以下「カフェ」という。）」である。毎月1回開催しているカフェは、住民や移住者、琴浦町に関心がある人等、誰でも気軽に参加できる交流会である。このカフェは、話すテーマを設けて参加者と話し合う日があれば、なにもテーマを設けずにただ雑談を交わす日もあり、内容の緩さが特徴だ。町内で話題のスポットに行く、参加者が希望するところに行くなど、場所も気ままである。その緩さ故に、このカフェは誰もが気軽に参加できる会になっている。カフェの参加者は、毎回参加、不定期で参加、一度のみの参加など様々で、開催する日や内容によって参加人数は変動し、顔ぶれも変わる。この状況を馬野さんは、「参加者が毎回違うことで新しい出会いやつながりが生まれるため、良いことで

ある」と言う。カフェの開催にあたり心掛けていることは、毎月1回の開催を継続することだ。これにより、住民と移住者のつながる機会が日常化するため、住民は移住者を受け入れやすくなっている。

また、カフェのもうひとつの特徴は、参加を決して無理強いしないことである。移住者にカフェを紹介するのは移住相談時程度で、カフェ開催の情報発信はFacebookで行っており、その情報を見た人が気軽にカフェへ参加している。無理強いしない理由は、カフェへの行きづらさが少しでも生じてしまうと、気軽な会にはならないからだという。また、本人の意志ではない参加は、その人が持つ個性を抑えつけてしまうのではないかという懸念がある。移住者には、その地域にはない考え方や経験、特技等の個性を持っている人が多い。無理なく移住者と住民をつなぐことで、その



ポレポレカフェ参加者の皆さん②



ポレポレカフェの様子

個性に住民が刺激を受け、地域づくり活動の活性化や可能性の拡大につながるのではないかと馬野さんは期待している。

② 空き家活用サポート

ボレボレな暮らしが設立された当時、琴浦町には空き家が多く存在していたが、空き家の情報発信や活用支援の不足により、移住者向けの空き家の活用には至っていなかった。町内には、賃貸物件の数が少ないため、空き家を活用し、移住者の住居の選択肢を増やす必要があった。そこで、馬野さんをはじめとした不動産業を営む構成員数名で、空き家活用サポートに取り組むことにした。また、地域内の不動産会社にも協力を呼びかけ、行政が進める空き家情報登録制度と連携して活動を始めた。

主な活動は、琴浦町の移住定住ポータルサイトに掲載している空き家情報登録制度「空き家ナビ」への情報掲載や移住者へ物件紹介である。不動産取引には資格や知識が必要な部分が多く、行政のサポートが行き届かない部分があるが、不動産会社との連携によって、入居者への円滑なサポートが可能になっている。また、不動産会社の立場のみだと利益優先の発想になりがちだが、地域課題の解決という共通の思いから、空き家の現地調査や空き家ナビへの登録等の準備経費は不動産取引と切り分け、無償で行っている。利益のため

ではなく地域のためという思いによって、行政や住民、移住者と信頼関係を築くことができ、円滑なサポートにつながっている。その成果として、移住者が選択できる空き家件数は増加しており、それに伴い、住む人も増えている。また、活動の継続により、住民にも空き家を活用する意識が浸透してきている。先祖代々受け継いできた家はなかなか手放すことができないもので、その結果、老朽化が進んでしまい、維持管理ができない状態になってしまったから空き家活用の相談にくるケースが多かった。しかし、活動が続けるうちに住民にも空き家の活用に対する理解が広がったことで、家を手放すことへの抵抗感が弱まり、早めに相談に来てくれるようになったという。

4 ポレボレな暮らしと移住者のつながり

ボレボレな暮らしの団体運営には、住民だけではなく移住者も携わっている。移住者も携わっている理由は、自身が移住した際に体験した住民の温かさや琴浦町の良さを他の人にも体験してもらいたいという思いからだ。運営に携わる移住者の2人を紹介する。2人に共通していることは、「琴浦町が好き」ということだ。

① 田口隆晟さん（24歳） I ターン移住

ボレボレな暮らしの運営メンバーの田口隆晟さんは、琴浦町の魅力に惹かれて移住したIターン移住者だ。広島県出身の田口さんは、琴浦町にある車両販売店のオープンカー格安レンタル企画をきっかけに琴浦町を訪れた。その車両販売店は、「鳴り石の浜プロジェクト」等の地域づくり活動に積極的に取り組んでいたため、田口さんもスタッフから誘いを受けた。活動に参加してみると、住民から気軽に声をかけられ、田口さんを温かく受け入れてくれたという。その後、同じ活動に参加していた馬野さんに誘われ、ボレボレな暮らしの活動に参加するようになり、どの場面でも地



左から尾古さん(関係人口)、田口さん(Uターン)、横山さん(Uターン)、辻中さん(琴浦町職員)、馬野会長

域外から来た人を快く受け入れてくれる住民の温かさに感動し、「こんなにも素敵な住民がいる街で暮らしたい」と移住を決意した。活動への参加を続けているうちに、多くの住民と出会い、地域の良さを更に知ったことで、ますます琴浦町のことが好きになったという。現在では、好きな琴浦町の良さを広く発信するために、独自でラジオ番組の立ち上げやポレポレな暮らしの運営、企画に携わる等、地域づくり活動を積極的に行っている。また、田口さんが地域づくり活動に積極的に取り組んでいる姿に興味を持ち、町外在住ではあるが琴浦町の地域活動に参加する友人もいる。その友人は、田口さんとの出会いがきっかけで、琴浦町が好きになったといい、琴浦町に移住はしていないが、町の魅力を発信し地域づくりに携わる「コトウラファンサポーター」に就任している。

移住者が地域に溶け込みながら活動することで、その移住者が関係人口を呼び込む好循環を生んでいる。

②横山冬耶さん(26歳) Uターン移住

琴浦ポレポレな暮らしに携わる横山冬耶さんは、琴浦町出身のUターン移住者だ。横山さんは、琴浦町で生まれ育ち、進学を機に一度は琴浦町を離れた。進学先の地域では、街を歩いても住民と会話することは少なく、住む街として違和感を覚えた。時折、琴浦町に帰省した際には、多くの場所で住民から声をかけられたことで、住民が温かく迎え入れてくれていると感じたという。町を離れたことで、初めて、自分は温かい住民に囲まれて暮らしていたことに気づき、そんな温かい住民がいる町にいつか戻りたいと思う

ようになった。横山さんは、大学卒業後、Uターンすることを決意し、地元企業に就職した。その就職先で馬野さんと出会い、ボレボレな暮らしに参加するようになった。活動に参加しているうちに、改めて地域の人の温かさや地域の良さを感じ、さらに琴浦町のことが好きになったという。こうして、自分が感じた地域の人の温かさや地域の良さを移住者にも伝えたいと思い、ボレボレな暮らしの運営や企画に携わっている。

5 おわりに

ボレボレな暮らしの活動や行政の取組の成果もあり、琴浦町への移住者は増加傾向にはある。しかし、依然として琴浦町全体としては社会減が続いている。この状況に対し、馬野さんは、「移住者を増やして人口を増やすことも大事なことはあ

るが、本当に大切なことは人数ではなく、移住者と住民が元気であることと、いかに琴浦町という地域を好きな人が多いかということ」と語る。琴浦町を好きな人が集まれば、自ずと地域に対する想いから地域づくり活動が盛んになり、地域には活気が生まれ、持続可能な地域へとつながっていく。移住者と地域を好きな住民がつながることで、移住者が地域の良さを知り、移住者も地域を好きになるという好循環が生まれている。琴浦町には、田口さんや横山さんのように、琴浦町が好きで、地域への想いがある若者も増えてきている。ボレボレな暮らしは今後も、琴浦町への移住者を受け入れ、地域とつなげながら「ボレボレ」な活動を継続させていくことが期待される。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
地域創生課 横山 泰成（秋田県にかほ市より派遣）

実践者からのメッセージ



琴浦ボレボレな暮らし 会長 馬野 慎一郎

私たちの団体は「琴浦ボレボレな暮らし」と言います。ボレボレとはアフリカのスワヒリ語で「ゆっくり」という意味です。元々は「琴浦暮らし応援団」という移住定住に特化した団体として立ち上げましたが、活動をしていくなかで移住定住者だけでなく町民との関わりも大切にということで現在の名前に変えました。ボレボレカフェという月に一度の交流活動、そして町行政と協働での空き家活用推進が大きな活動の柱です。私は、親がしていた事業を承継するために琴浦町にUターンしてもう20年以上になります。ご多分にもれずこの町も人口が徐々に減り、かつてできたことができなくなることも増えています。ふるさとに元気がなければ自分の事業も難しくなる、そんな思い

を共有する仲間を増やし、わずかながら町が元気になってくれたら、そんな中に移住された方が仲間に加わってもらえたら、という思いで楽しみながら活動が続けています。この活動をするために、地元行政の理解と協力が必要でしたが、活動の趣旨を理解していただき、行政と民間でお互い助け合える関係性を築くこともポイントの一つでした。人口約16,000人ちょっとの町なので、町行政や他のまちづくり団体等とも顔が見えて連携が取れやすく、町民にも長い目で信頼をいただける、あまり焦って大きな成果をあげようと頑張らないスローなところも私たちが継続して活動ができるゆえんかもしれません。これから先も町が活力あり、本来ある良さを保てるよう、移住された方のお力もお借りしつつ活動を続けていきたいと思っています。

特定非営利活動法人 れいほく田舎暮らしネットワーク

特定非営利活動法人れいほく田舎暮らしネットワークは、田舎暮らしを希望する者に、嶺北地域への移住支援や田舎暮らしについての情報発信を行うことにより、嶺北地域を活性化することを目的に活動している。

今回は代表の川村幸司さんを中心に、団体の活動についてお話を伺った。

1 地域の概要

嶺北地域は高知県の北部、四国のほぼ中央に位置し、大豊町、本山町、土佐町、大川村の4町村で構成され、人口約12,000人弱、面積約750km²（人口・面積ともに令和4年9月1日現在）である。標高が200m～1,800mという山間地域であり、面積の約90%が森林であるものの、高速道路やJR線が整備され、高知市まで車で約1時間と山間地域としては比較的交通の便の良いエリアである。山間の地形に応じた棚田による稲作が古くから行われ、吉野川とともに美しい自然風景を生み出している。また、西日本一の貯水量を誇る早明浦ダムがあり、その源流である吉野川は、古くは木材の搬出に利用され、筏組による流送が行われていた。無形民俗文化財である施餓鬼舟（せがきぶね）や深い淵にまつわる水神伝説、祈願の風習など、古くから川を中心とした地域社会が営われている。近年では水場を利用したSUP（スタンドアップパドルボード）やカヌーなどのアクティビティが盛んである。他にも、山間地域の気候を生かしたゆずや「土佐あかうし」、「はちきん地鶏」といった農畜産物が有名だ。

この地域は、移住者による素敵なチャレンジにあふれていることが特徴的である。一方で、地元の人たちも「嶺北地域アクションプラン」に沿って嶺北地域の4町村が継続的に協力し合い、地域

をさらに魅力的にしている。また、移住者と地元の人がお互いにより影響を与えあい、よりよい地域にしようと日々頑張っている。

2 団体概要

「特定非営利活動法人れいほく田舎暮らしネットワーク」（以下、「れいほくネットワーク」という）は、前代表である山本氏がUターンで嶺北地域に戻った際に、人口減少や高齢化などの嶺北地



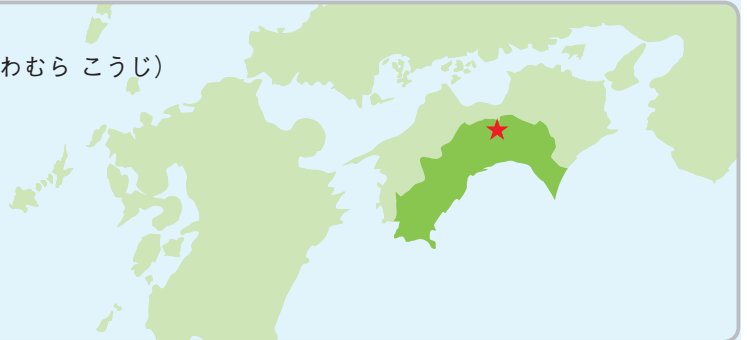
定例会

団体基礎データ

設立年 平成26年 5月 **代表者** 川村 幸司（かわむら こうじ）

組 織 役員 8 名。正会員15名、準会員17名

連絡先 MAIL info@reihoku.in
URL https://reihoku.in



れいほく田舎暮らし10ヶ条

- ① 助走期間を十分にとろう。
- ② 候補地さがしは10カ所×10回。
あちこち数多く見て目を肥やそう。
- ③ 移住の形はいろいろ。
週末移住、季節移住もひとつの形。
- ④ 体力、気力のあるうちに決断しよう。
- ⑤ 冬の山間地はそれなりに厳しい。
冬の嶺北を体験してからでも遅くない。
- ⑥ 農家物件はあるようでない。
まずは住み始めて情報収集を。
- ⑦ 田舎のいろんな行事は貴重な情報源。
可能な限り出てみよう。
- ⑧ 電気、水道、車、パソコン。
田舎暮らしのライフラインは軽四とインターネット
- ⑨ 山、水、棚田。嶺北の自然を生かした夢実現の田舎暮らしを。
- ⑩ れいほく定位の決め手は！？最終的にはみんなの温かい“心”！

れいほく田舎暮らし10か条

域における課題に危機感をもち、「住んでみんかよ嶺北に！」を合言葉に、平成19年に地元の有志とともに立ち上げた。この団体は、空き家や農耕地の情報発信、移住促進サポート、移住者交流活動を行うことで、嶺北地域を活性化することを目的としている。活動のなかでは「れいほく田舎暮らし10ヶ条」を掲げてきた。

その後、れいほくネットワークは平成26年に特定非営利活動法人化し活動を拡げ、平成30年より立ち上げ当初から活動している川村氏へと代表の世代交代をし、現在の活動へと続いている。現

在、れいほくネットワークで支援している移住は年間50件以上あり、その活動が地域とのパイプ役として大きな役割を果たしている。活動は主に嶺北地域への移住者によって行われ、移住者だからこそわかるサポートが行われている。また、嶺北地域という広域において活動している点が特徴的であるといえる。

前述の10ヶ条では、実際に地域を見たり、体験したりすることの大切さを示しており、嶺北地域への移住前の手厚いサポートが、現在の移住者の成果につながっているといえる。



移住相談会

3 主な活動内容

主な活動内容としては以下の3点が挙げられる。

(1) 移住支援・空き家マッチングサポート

移住希望者の相談対応や空き家の情報提供、交渉のお手伝いなどのマッチングサポートを行っている。特に、空き家の紹介に際しては、現地の内見に付き添うなど手厚いサポートを行っている。また、ホームページやSNS上で子育てや求人、イベントなどの情報発信も行っている。ほかにも、田舎暮らし体験ツアーの開催や東京、大阪などの大都市で行われる移住フェアの参加など、積極的に移住促進活動を行っている。

(2) 土佐町チャレンジショップICO

土佐町チャレンジショップICOは、土佐町の町の中心地にあるJA土佐れいほく田井支所がある複合施設内において月額1万円で店舗スペースの貸

出をしている取組である。この取組により、1年間限定でチャレンジショップとしてお試し営業ができる。この取組は飲食業での起業希望の移住者などからの「地方でいきなり開業することはハードルも高い」という声もあり、地域の飲食業の活性化を目的として始まった。土佐町で飲食業での起業を検討し、期間満了後も引き続き町内で事業展開を図ろうとする方なら誰でも挑戦することが可能である。店舗は嶺北地域で最も人通りが多い場所に立地しており、多くの人に認知された後、新たに自分に合った場所を見つけて開業することを目指している。飲食業起業希望の移住者も多く、これまで洋菓子店やカフェ、ラーメン屋の3店舗がチャレンジしており、このチャレンジショップを契機として、全て開業へとつながった。

(3) お山の手づくり市

お山の手づくり市とは、年に4回、季節の食べ物や地域に伝わる伝統食・野菜・手作りの品々や



空き家案内



お山の手づくり市

加工品などの販売やワークショップなど、老若男女が一緒に楽しめるイベントである。移住者にもものづくりや農業、飲食店の方が多いことから、副業およびプロモーションの場として開催を始めた。移住者だけでなく地元の方が出店したり、アーティスト、ダンサーとして出演したり、にぎわいをみせている。また、小学6年生以下を対象にこどもマルシェも開催している。これは子どもたちが、自分で作ったものを販売したり、お店の店

員として働く体験がしたりできる場を設けたもので、社会教育の場にもなっている。

これらのほかにも様々な交流会やワークショップ、イベントなども企画し、移住者同士や移住者と地域住民の交流を促進したり、れいほくネットワーク自身が移住者向け物件の賃貸業を行ったりしている。れいほくネットワークでは、移住後の交流の場を増やすことで移住者や地域の声を拾いやすくし、移住後のサポートにつなげているた



田舎暮らし体験ツアー

め、交流の場を大切にしているとのことだ。

これらの活動を行ってきた結果、現在嶺北地域では移住が毎年50件以上もある。移住者が増えてきたことの実感として川村氏は「団体設立前と比べて子どもの数が約2割増えたことで、存続の危機にあった子ども会が再興した。また、嶺北地域

に唯一ある嶺北高校では、多くの生徒が行きたい、保護者が通わせたい魅力ある高校にする高校魅力化プロジェクトに取り組んでいる。ほかにも、移住者によってカフェなどの飲食店や早明浦ダムでのSUPなどのアクティビティなど新しいサービス業が地域にもたらされるなど地域住民にとってのメリットも多い」とのことだ。

自身も移住者であり、れいほくネットワークで活動をしている佐藤氏は「旅行のつもりで訪れたが、地域の子育て世代にゆとりがあるように見えた」と移住のきっかけを教えてくれた。また、「嶺北地域に移住してくれた人と会って話すことが楽しい」「子どもたちが様々な移住者の方と交流することで視野が広がっている」などと活動のやりがいや喜びを話してくれた。



移住者先輩との交流

4 課題・展望

活動当初は、移住者が孤立しないように移住者

同士や移住者と地域住民をつなぐ活動が多かったが、長年活動が続けてきた今では、地域としても移住者がいることが当たり前であるという雰囲気が醸成されてきたとのことだ。しかし、多様な人材が移住してくるなかで、多くのメリットを生む反面、すれ違いなどから軋轢を生む場合もある。そのような状況を避けるため、移住者と地域のバランスを意識した移住促進を心掛けているという。自身も移住してきた経験があるからこそその移住サポートを展開している。

川村氏は今後の課題として空き家情報の不足を挙げている。移住者が増えて既知の空き家が埋まってきたことも理由に挙げられるが、空き家情報

は空き家の持ち主と団体との信頼関係に基づいて情報提供されることが多いので、簡単には空き家情報は集まらない。そこで、今後は積極的に移住者を募るような外向きの事業から、地域住民との更なる信頼関係の構築による空き家発掘や地域での交流など地域とのつながりを意識した内向きの事業に力をいれていきたいという。地域があってこそその活動ということを大切にしていきたいと語っていた。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
地域創生課 渡邊 洋馬（青森県弘前市より派遣）

実践者からのメッセージ



特定非営利活動法人 れいほく田舎暮らしネットワーク 代表 **川村 幸司**

れいほくネットワークが移住支援をするようになって早いもので15年近くが経ちました。そんな当団体が

移住支援をする上で、とても大事にしている考え方があります。それは、生活の三大要素である衣食住になぞらえた、「結・職・住」というものです。どの移住希望者も、住むところと仕事については意識して検討しますが、結（＝つながり）について、深く検討する方はそう多くはありません。

しかし、長期的な目線で見ると、この結の部分こそが、幸せな移住生活の上で最も大切なものだと考えています。

というのも、移住希望者は現在の暮らしに何かしらの不満や不安を持ち、一念発起し、人生をより良いものにするために移り住むことを希望しています。

それは、家族との時間をもっと持ちたいかもしれませんし、ゆったりとした居住空間で暮らしたいかもしれません。人間関係に疲れたので自然と共に

ひっそりと暮らしたいかもしれません。移住を希望する人は、その根底には何かとの新たなつながりを願っていることが多く、その内容は千差万別です。

例えば、先ほどの人間関係に疲れたので自然と共にひっそりと暮らしたい方にぴったりの風光明媚な古民家があったとしても、地域交流が活発で良くも悪くもほっといてくれない地域だと、その方が移住して良かったと思える可能性は下がりますし、地域住民も困惑してしまい、双方にとって不幸な結果になるかもしれません。

です。移住支援業務に携わる私たちは、様々な夢と希望を持った移住者に対して、その思いを尊重しつつ、地域の現状を伝えるとともに、その方の心の根っこにある、その人の願い、希望する新たな繋がりへの適切なアプローチができるか否かが移住成否のポイントと考えています。

この幸せな移住のために必要な3大要素「結・職・住」という視点、シンプルながら便利な指標です。皆様の活動でも役立つようならば是非、参考にいただければ幸いです。

特定非営利活動法人 灯す屋

特定非営利活動法人灯す屋（以下「灯す屋」という。）は、佐賀県有田町で暮らす人たちの日々の暮らしをより豊かにすることを目的に、空き家・空き店舗の利活用推進や移住・定住支援などのさまざまな活動を行っている。今回は、代表理事の佐々木元康さんにお話を伺った。

1 佐賀県有田町の概要

有田町は、佐賀県の西部に位置する人口19,128人（令和4年8月31日現在）の町である。平成18年に旧有田町と旧西有田町が合併し、現在の有田町が誕生した。日本を代表する伝統工芸品の1つ、有田焼の産地として知られ、400年の歴史と伝統を継承して、現在も100軒以上の窯元がそれぞれに個性的な焼き物を生産している。佐賀藩のもとで磁器生産が本格化した江戸時代には「有田千軒」と呼ばれる町並みが形成され、現在も歴史的価値の高い建物が数多く残っていることから、平成3年に国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定された。また、町内には美しい棚田が広がる稲作地や県内有数の畜産地があり、伝統と歴史、豊かな観光資源を生かしたまちづくりに取り組んでいる。

2 団体設立の経緯

①シェアハウス&シェアアトリエ「コネル」のオープンまで

佐々木さんは平成27年から平成30年まで、有田町の地域おこし協力隊員として、移住・定住促進や空き家活用推進をミッションに活動していた。空き家相談窓口で空き家のオーナーや活用希望者からの相談を受け、空き家利活用の助言や空き家の紹介をすることが主な業務であった。しかし、

活動を開始した当初は、町で紹介できる空き家の件数自体が少なく、また佐々木さん自身も有田町初の地域おこし協力隊員であり、地域住民の認知度が低かったことから、空き家に関する相談は少ない状況であった。

このような状況が続く中、佐々木さんは有田町への移住者を対象とした交流会「移住者ぶっちゃけ飲み会」を実施した際、地元の有田窯業大学校を卒業したばかりの女性から「学生の頃は学校とバイト先と家を行き来するだけの生活で、有田の地域の人と関わる機会がなかった」という話を聞いた。また、同じ時期に1人の住民から、自身が所有する建物の2階が空いているので何か活用できないかとの相談が寄せられた。これを受け、佐々木さんはこの空きスペースを活用して、学生を含めて町外から来た人が地域に関われるような場所を作れないかと考えた。そこで、佐賀県内の他町で同じく地域おこし協力隊員として空き家の改修をミッションに活動していた橋本さんと協力して、壁づくりやペンキ塗りなどのDIY作業をイベント化し地域住民にも参加してもらいながら、平成29年にシェアハウス&シェアアトリエ「コネル」（以下「コネル」という。）をオープンした。ここでは居住スペースのほか、陶芸などの創作の作業ができるアトリエを併設しており、焼き物を学ぶ学生などがここで暮らしながら創作活動を行うことができる。完成時にはオープニングイベントとして、見学会やワークショップ、マルシェな

団体基礎データ

設立年 平成30年 8 月 **代表者** 佐々木 元康（ささき もとやす）

組 織 19人

連絡先 〒844-0004 佐賀県西松浦郡有田町大樽 2 丁目 3 -21

TEL 0955-29-8929

URL <https://tomosuya.com/>



うちやま百貨店の様子

どを実施し、地域の人や焼き物に興味のある若者に披露することができた。

こういった活動によりオープン当初から継続的に利用者があり、地域住民と陶芸や空き家活用に興味のある若者との交流の場になった。

②「うちやま百貨店」の開催と「灯す屋」のはじまり

有田町では毎年4月末から5月初め、7日間で100万人以上が来場する「有田陶器市」が開催される。普段は閉まっている空き店舗に町外から来た事業者が出店するなどして、まちは大いににぎわうが、その時以外は閑散としており、空き店舗が目立っていた。

平成30年に入り、少しずつ増えてきた空き家相

談の中で「有田町にお店を出したいが場所が見つからない」という相談があった。空き店舗が多いにも関わらずこのような相談を受けたことから、空き店舗のオーナーと出店希望者のマッチングの場の機会を作るため、「うちやま百貨店」というイベントを3月に1日限りで開催した。これは、複数の空き店舗を一斉に借りて、様々な業種の出店者に使用してもらい、訪れた人が百貨店に来たかのようにまちなかを歩きながら買物を楽しんでもらうものである。このイベントにお試しで出店してもらうことで、その後の継続的な空き家利活用につなげることを目的としている。

コネルの開設により佐々木さんの地域おこし協力隊員としての活動が一気に地域の人たちに知られることになり、地域の協力や町の協賛を得なが

ら「うちやま百貨店」という地域を巻き込んだイベントを実施できるまでになった。地域の理解者も増え、ようやく活動が軌道に乗ってきたところで地域おこし協力隊員の任期満了が近づいてきた。佐々木さんは「このまま終わってしまうのは、自分にも地域にももったいない。事業活動を続けていきたい」と思うようになり、平成30年8月、地域おこし協力隊の退任と同時に特定非営利活動法人を設立した。法人の名前は「まちの未来にあかりを灯したい」との思いをこめて「灯す屋」と名付けた。

3 主な事業内容

灯す屋が実施している主な事業は、以下の4つである。

① 空き物件の管理及び活用推進事業 (平成30年から実施)

町からの委託を受け、空き物件の相談窓口を開設して空き家や空き店舗などの所有者やそれらを活用したい人からの相談を受けている。また、不動産業者と空き物件活用希望者が一緒に空き物件を見学する「空き物件見学ツアー」も開催してい

る。これは、空き家に関する相談件数が少ない中、直接空き家を見に行く機会をつくれば、興味を持つ人が出てくるかもしれないと仮説を立てて企画したものである。実際、このツアーを始めてから少しずつ空き物件活用についての認知度があり、新たに関わってくれる不動産業者や地域の人が増えてきた。平成30年の事業開始から令和4年までのツアー開催実績は57回に上っている。

さらに、灯す屋では「空き物件活用推進ネットワーク」を構築し、建築士や行政書士などの専門家や自治体と協力・連携して、空き家・空き店舗に関する相談から活用までをワンストップでサポートしている。このネットワークでは、単に相談を受けて空き物件を紹介するのではなく、相談者の話をもとに、どのような問題があるかの洗い出しや整理を行い、各分野の専門家と協力して解決を目指している。このほか、希望を聞きながら空き物件のオーナーや活用希望者に合う活用方法を提案し、マッチングも行っている。

② うちやま百貨店の企画・運営 (平成30年から実施)

空き店舗の活用を目的として年に1回、古い町並みを歩きながら買い物を楽しむイベント「うち



空き物件見学ツアーの様子

やま百貨店」を企画・運営している。このイベントには、11月の2日間で町内外から約7千人が来場し、運営にあたっては、有田工業高校や佐賀大学等の学生が協力してくれている。学生はイベントの広報を行うほか、空き店舗を使って制作物のギャラリーを開くなど、日々の活動の成果発表の場としても活用しており、同校の活動を地域の人にも広く知ってもらう良い機会となっている。

うちやま百貨店は灯す屋の看板事業となり、令和4年からは月に1回、灯す屋が所有する古民家を活用しうちやま百貨店の小規模版である「うちやまポップアップ」を開催している。うちやま百貨店としての大規模イベントは年に1回のみだが、うちやまポップアップのような小さいイベントを積み重ねていくことで、日常的に空き店舗を活用してもらい、町内外から人が来るきっかけにしてまちのにぎわいづくりにつなげている。

③ 移住・定住支援事業（平成30年から実施）

平成30年から令和3年まで佐賀県移住支援室からの委託を受け、県全体の移住支援事業として「MEET UP!SAGA」を実施した。これは、県内で活動する人をゲストに迎えたトークショーやまち歩きなどを通して、県内への移住者同士の交流

を深めることを目的としたものである。

また、平成31年4月から灯す屋の自主事業として、有田町への移住を検討する人が利用できる「有田町お試し住宅」の管理・運営を開始した。このお試し住宅に1週間から1ヶ月間居住し、仕事や住まい探しの拠点にしてもらうとともに、実際に有田町での生活を体験することで、移住前と移住後のミスマッチを防ぐことを目的としている。

④ ちゃわん最中の企画・販売（令和2年から実施）

有田町を訪れる人は焼き物に関心を持っている人が多いが、灯す屋では焼き物に限らず様々な人に有田町に関わってほしいとの思いから、かつて町で愛されていた銘菓ちゃわん最中をまちづくりのツールとして30年ぶりに復活させて販売を開始した。ちゃわん最中とは、有田焼の蓋付き茶わんの形をした最中であるが、灯す屋が販売しているのは最中種（皮）と餡が別々にパッケージされており、餡のみではなくバター、ナッツ、果物など自分の好きなものを好きなだけ中に入れて、誰もがオリジナルのちゃわん最中を作ることができる。町内外の飲食店や事業者とコラボレーションすることで、有田町や灯す屋のPRにつなげてい



MEETUP!SAGA（移住者交流）の様子

るほか、ふるさと納税の返礼品として活用するなど、有田町と関わりを持つきっかけをつくっている。

4 活動の成果

灯す屋の様々な事業の成果として、佐々木さんは「一番の成果は地域の人たちが明るくなったこと。地域の人たちから「なんかまた新しい人が来らしたね～」「あのお店なんやったとね」などと気軽に声を掛けてくれるようになった。また、地域の人が移住者との交流の場で、外から見た有田町の良さや面白さを聞いて「やっぱりそんなによかね有田は」と喜んでいるようだ。こうして、地域の人が有田町の良さを再認識することで気持ちが前向きになり、まちに活力が生まれていることこそ、灯す屋の目指すところである」と話す。

灯す屋が移住・定住促進業務を行う上で大切にしているのは、単に移住者を増やすことなく、有田町を好きな人を増やすことである。佐々木さんは「有田町は交通の便が良いわけではなく、道が狭いところも多いなど、決して住みやすい町とは言えないと思う。それでも有田町が面白いから住みたいと思う人に来てもらいたいので、

移住相談を受ける中で場合によっては有田町以外の町を紹介することもよくある」という。地域の人も移住者も、有田町に暮らすすべての人が幸せになれるよう、地域と移住者をつないでいる。

5 今後の取組

灯す屋の今後のビジョンは、有田町で暮らす1人ひとりが面白い未来を描ける社会をつくることである。有田町に住む人が未来に向けて前向きにチャレンジでき、それを地域の人たちが応援できるような仕組みづくりを進めている。その中で灯す屋の役割は、チャレンジする人の思いを聞き、その人が有田町で本当にやりたいことを見つけ、実現のために1番良い方法は何かをお互いに話し合いながら一緒に考えていくことである。

具体的な取組の1つとして令和4年8月から始めたのが「灯すラボプロジェクト」であり、新たな拠点として有田町で暮らしながら働くことができるコリビングスペース（※）「灯すラボ実験室A」をオープンした。一定期間（最短1ヶ月～最長3ヶ月）居住することができるコワーキングスペースで、地域内外の人が働く場所と地域外の人が滞在する場所を共存させ、面白い出会いが生



灯す屋のメンバー

まれるきっかけになることを佐々木さんは期待している。

また、もう1つの拠点「灯すラボ実験室B」では、子どもたちが放課後に集まって遊べる居場所をつくろうと、「灯すラボアフタースクール」を令和4年9月から開始した。大人も子どもも新しいことにチャレンジできるような場をつくることで、「有田町に来たら何かできるのではないかな」と思ってもらいたい。そんなまちづくりをしたいと佐々木さんは語る。

※ コリビングスペース…滞在可能なコワーキングスペース

6 おわりに～地域と移住者をつなぐ

佐々木さんは「有田町の住民の多くは、伝統工芸で歴史と伝統をつないできたこの地に誇りを持っている反面、時代の変化とともに焼き物に対す

るニーズが少なくなり、自信を失いつつあった。そんな中、有田町に興味を持ってくれる人が外から入ってくことで、少しずつその自信を取り戻しているのではないかと感じる」という。

特に古い町並みが残る旧有田町エリアに興味を持つ人は、クリエイティブな人が多いが、元々その地域に住んでいる人は高齢者が多いため、つながりを持つことが重要となる。佐々木さんは、「灯す屋にとって移住者と地域をつなぐことは、移住者の声と地域住民の声を双方が理解できるような言葉に翻訳することである。そして、1人ひとりに寄り添うことができる団体でありたい」と話す。

今後も灯す屋の様々な取組によって「有田町が好きな人」は一層増えていくことが期待される。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
移住・交流推進課 餌取 詩歩（北海道芽室町より派遣）

実践者からのメッセージ



特定非営利活動法人 灯す屋 代表 佐々木 元康

私たちの活動で大切にしているのは、「地域の人々がより幸せに暮らせるように」という点です。だから、移住者やお客さんを増やすことが目標ではありません。

私たちが活動する佐賀県有田町は「有田焼」という伝統産業で栄えた町で、特に内山地区は「重要伝統的建造物群保存地区」に選定されています。風情がある反面、暮らすには不便なので、移住を検討される方にはその点を必ず伝えるようにしています。不便ではあるけど、この地区特有の歴史や文化、雰囲気を楽しめる方に来てもらうことができれば、移住のミスマッチを防ぐことができるし、結果として地域の人たちも喜ぶ移住にな

ると考えています。

本年夏より、一人ひとりが面白い未来をつくれるようになる「灯すラボ」というプロジェクトを始めました。ここには様々な企画やイベント、勉強会、BBQスペース、コリビング（※1）運営などが組み込まれていて、町内外の人たちが自然に繋がりをつくるできるようになっています。有田焼以外にも魅力的なヒト・モノ・コトに溢れる有田町のことをもっと知ってもらい、クリエイティブな関係人口を作り出すプラットフォームを形成していくことが灯す屋が目指す短期的なゴールです。

※1 <https://tomosuya.com/news/20220802-2/>
（灯すラボ実験室A）

沖縄県国頭村

くんじゃん暮らし サポーターズネットワーク

くんじゃん暮らしサポーターズネットワークは、沖縄県国頭村で「国頭ファンを増やす」をテーマとし、移住・定住に向けたあらゆる段階で移住者・移住希望者をサポートするワンストップ窓口となることを目的に活動している。地元の住民や事業者から志を同じくするメンバーが集まり設立された。今回は、団体の中心メンバーとして活躍されている久保勇人さんを中心にお話を伺った。

1 国頭村の概要

国頭村は沖縄本島の北端に位置し、夏の平均最高気温は30度前後、冬の平均最低気温は13度前後と、夏は暑すぎず冬は温暖なため、過ごしやすい気候に恵まれている。村面積の約84%が亜熱帯照葉樹林で覆われ、石灰岩の海食崖やカルスト地形、マングローブ林など多様な自然環境を有している。村の人口は4,525人（令和4年8月31日現在）で、奥間にあるオクマプライベートビーチ&

リゾートの観光業などが特徴的である。農業では、豚、肉牛、パイナップル、マンゴー、キクが上位を占める。また、ヤンバルクイナやノグチゲラ、ヤンバルテナガコガネなど、希少動植物が生息・生育している。

多くの希少な自然資源を有する国頭村は、平成28年に自然環境保全を目的とした国立公園に指定された。国頭村、大宜味村、東村を合わせた3村の山間部を区域とする「やんばる国立公園」である。令和3年には奄美大島や徳之島、西表島と



オクマプライベートビーチ&リゾート

団体基礎データ

設立年 令和元年12月1日 **代表者** 会長 金城 太輔（きんじょう だいすけ）

組織 役員数：4名（会長、副会長、監事2名）、委員数：6名

連絡先 MAIL jansapo2019@gmail.com
URL <https://www.facebook.com/jansapo2019>（Facebook）

もに世界自然遺産に登録され、多種多様な希少種・固有種が生息する世界的に重要な地域として認知されている。

2 団体設立の経緯

東京都出身の久保さんは、くんじゃん暮らしサポーターズネットワーク（以下「じゃんサポ」という。）設立の立役者で、事務局を務める。国頭村出身の女性と結婚し、それを機に国頭村へ往来するようになった。国頭村の大自然や豊かな文化、温かい住民の人々と接しているうちにその魅力に惹かれるようになった久保さんは、その後20年以上勤めた企業を退職し、家族とともに国頭村

に移住（嫁ターン）した。

①「CAMP HENTONA/HENTONA LOUNGE」のオープン

移住する前から国頭村に通っていた久保さんは、住民や移住者、旅行者が多く行き交うが、「地域内外の人々がつながり、そのつながりから何かが生まれてくるような場所が必要」と感じていた。地域や人のために役目を負うことを厭わない久保さんは、地域にとって必要なのであれば自ら動こうと、つながりの場の創出に動いた。

久保さんが描いたつながりの場は、「移住体験住宅」と「コワーキングスペース」の2つの機能を持つ複合施設であった。国頭村からの要請に対



国頭村の中心部である辺土名商店街

して企画案を持ちかけ、その企画に興味を示した国頭村と連携し、施設の立ち上げに向けて準備を開始した。この計画は平成27年に国の地方創生加速化交付金にも採択された。場を演出する建物は現存する空店舗を活用し、改修の終わった平成29年に「CAMP HENTONA/HENTONA LOUNGE」をオープンさせた。

「CAMP HENTONA/HENTONA LOUNGE」は、1階にコワーキングスペースとコミュニティカフェを併設した「HENTONA LOUNGE」と、2-3階には移住体験住宅である「CAMP HENTONA」で構成される。

「HENTONA LOUNGE」は、その名の通り、多様な職種の人やドロップイン利用の人が集う、地域のラウンジ的な存在だ。このスペースで各種イベントやワークショップも行う。

「CAMP HENTONA」は、国頭村への移住に興味を持つ人や移住を目指す人が最長13泊まで滞在できる施設で、国頭村が運営を行っている。

オープン以降、仕事を含めた生活体験ができる場所として、多くの移住体験希望者が訪れている。

② 「じゃんサポ」の立ち上げ

この頃、国頭村は移住者向け住宅の整備などを進めており、「CAMP HENTONA」を始めとする移住体験施設は増えていた。しかし、「ハード

整備に対応した体制がない」と久保さんは感じていたという。移住希望者に寄り添いサポートすることに加え、国頭村のファンを増やすことが大切である。そういった中間支援団体によるサポートの必要性を国頭村も認識はしていたが、遅々として進まない状況であった。

そこで久保さんは、思いを共にする仲間とともに中間支援団体を立ち上げることを企画した。そうした仲間を初期メンバーとして活動を開始した。

その活動はやがて国頭村や地域とも連携を生み、令和元年12月に「じゃんサポ」が立ち上がった。

じゃんサポは現在、国頭村の区長会、商工会、辺土名大通り会、一次産業従事者、不動産事業者、観光事業者、まちづくり事業者など村の様々な職種・立場の人によりメンバーが構成され、会長には商工会長の金城さんに就いてもらった。

メンバーの関わり方も様々だ。主導的に動くメンバーもいれば、必要なときに協力するメンバーもいて、それぞれの立ち位置で活動に関わっている。

3 じゃんサポの主な活動内容

多様なメンバーで構成されるじゃんサポは、「国頭ファンを増やす」を目的に活動している。移住



「HENTONA LOUNGE」のコワーキングスペース

検討者、移住希望者だけではなく、広く交流人口や関係人口の拡大を目指し、それぞれに寄り添ったサポートやそれぞれと地域をつなぐ役割を果たしていく。移住に関しては、どんなことでも相談を受け付けるワンストップ窓口を目指す。ここでは団体の、特筆すべき幾つかの活動を紹介します。

① ワークーションによる交流人口・関係人口拡大

久保さんは「CAMP HENTONA/HENTONA LOUNGE」立ち上げ当初から計画を練っていた、ワークーションお試しいベントを令和2年度に開催した。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により1か月間の開催期間を10日間に縮小開催することを余儀なくされてしまう。その際、短期間のワークーションは自分たちの目指す未来とは少し違うということに気付くことができた。

沖縄県では、単に余暇を過ごすだけの観光型ワークーションではなく、より深く地域のヒト・モノ・コトや地域課題に触れてもらう地域共創型のワークーションを推進している。沖縄県は地域共創型のワークーションを豊かな関係人口を育むツールと捉え、実践の場として国頭村、多良間村、久米島町の3町村を舞台に選び、「沖縄しまむすびワークーション」を令和3年度からスタートした。新しいスタイルのワークーションを提供するお試しプログラムで、地域とのつながりを前面に、地域のファンづくりや関係人口を育むことを目的とした事業である。

久保さんは、短期間ただ仕事と遊びで滞在するだけの単純なワークーションにならないよう、国頭村のプログラムにローカルパートナーとして参加し、地域と参加者をつなぐ「国頭村コーディネーター」を務めることにした。

その沖縄しまむすびワークーションの舞台、国頭村では、令和4年1月8日から2月6日にかけて、3つのピリオド（各10日間）に分けプログラムを実施した。期間中、参加者に、国頭村の地域課題に触れてもらう「地域課題体験プログラム」と地域の方々との「交流プログラム」という2つ

の柱を用意し、体験してもらった。第1ピリオドでは、地域の文化や歴史、課題を、短めのフィールドワークも交えながら学ぶ。夜には地域の方々との交流会を多く用意した。このため、参加者は、ただ滞在して仕事や観光をするのとは違った、地域の人との関わりやつながりが得られる。

そして第2ピリオドでは、第1ピリオドで参加者が感じた疑問を、目的を持ったフィールドワークを通じて深く掘り下げる。さらに、最終ピリオドでは、どうすれば今よりも一歩前進できるのか、参加者にとって新しい発見を得られるように一緒に考えていくといった内容だ。実際には、第2ピリオド以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響で一部のプログラムのみの実施となった。久保さんは、「人と人のつながりが生まれれば生まれるほど、地域にとっていい効果があると思う。人のつながりが増えていくことがすごく嬉しい」と語った。

国頭村は、令和4年度も沖縄しまむすびワークーションに参加しており、令和5年1月14日～2月12日にかけて実施する予定だ。

② 移住支援

国頭村では、仕事があり移住を検討したとしても、空き家不足により住む家が見つからないケースが目立っていた。国頭村としても対策として、移住・定住希望者の住居確保のため、空き家を改修した一戸建ての定住促進空き家活用住宅や、所得制限や所得による賃料変動がない集合型の定住促進住宅の整備を行っている。

じゃんサポでは、そうした空き住居の情報をSNSで発信しているほか、村内唯一の不動産業を営む、地域おこし協力隊を卒業したメンバーを通じて、村の空き家や空き店舗の情報把握に努めている。しかし、「空き家があっても、知らない人には貸したくない持ち主が多い」という実態がある。じゃんサポはメンバーの人脈を活用し、空き家オーナーと親密な関係の構築を心がけ、空き家を確保していくといったスタンスでこの課題に臨

んでいる。

単に沖縄暮らしに憧れて移住すると、実際に住んでみてから最初のイメージと違うというギャップを感じる場合がある。例えば、那覇でなら都会暮らしと相違がなく、国頭村になると役場周辺は店や銀行もあるが、少し離れると交通の便や日々の買物の便が途端に悪くなってしまう。移住者がそうした情報を事前に知ることは難しい。久保さんは「地域の生活の実情をワーケーション等での滞在でまずは知ってもらい、そのなかで地域の課題や交流を通して国頭のことを深く知り、国頭ファンになって欲しい。5年後になるか10年後になるか分からないが、将来、国頭に移住しようという人が一人でも二人でも増えてくれれば嬉しい」と語った。即効性を考えた移住者を募るばかりの人口増加策ではなく、遠回りでも10年後、20年後を見据えた地道な取組を続けていくことを大切にしている。

また、久保さんが中心となり、令和4年6月からHENTONA LOUNGEを拠点に、なんでも相談会を開催している。移住希望者や地域おこし協力隊、地元の方々など、誰からでもどんな相談でも受け付けている。「こんなイベントをやりたい」といった企画案の相談から、地域の愚痴まで内容は様々だという。沖縄には「ゆんたく」という言葉があり、地元の人たちが顔を合わせたときに、つい井戸端会議をしたり、午後のひとときにお茶を飲みながら世間話をしたりする風習を指す。気兼ねする相談場所やサポート体制とは違った、気軽に「ゆんたく」できる環境をつくり、ゆるく人がつながり合う場を創出することで、移住者や移住希望者をサポートしている。

③環境教育

令和3年7月に、やんばる国立公園が世界自然遺産に登録されたこともあり、以前よりも若者を中心に旅行者が増えているという。多様な生物が生息する自然環境を誇る国頭村だが、特定外来生物の増殖による自然環境破壊や、固有種のヤンバ

ルクイナの保護等、自然環境に関する課題も多い。

じゃんサポでは、国頭村の自然を学んでもらう環境教育ツアーにも取り組んでいる。ツアー参加者は国頭村の自然をただ観光するのではなく、国頭の自然環境を取り巻く課題に触れることを通して、心のスイッチが入るキッカケをつくり、より国頭村の自然を身近に感じてもらうことを目指している。

自然環境の説明は、その課題に真剣に取り組む地元のネイチャーガイドの方に協力を仰いだ。そういった地元の専門家の目を通した国頭村の課題に関心を持ってもらいたいためだ。久保さんは「観光で来られた方にも、自然について得られた知識を糸口に、より国頭を好きになってもらう。そうすることで、国頭の自然環境の保全と活用に関心を持つ人が増え、将来的に国頭への移住を考えてくるかもしれない。それが未来につながってくと思う」と語った。

4 課題と今後の展望

じゃんサポを結成してから数か月後、新型コロナウイルスの脅威が世界を襲った。その影響で思い描いた活動が十分にできないこともあった。しかし、国頭ファンを増やすというスタンスを貫き、できることを一つずつ積み重ねながら活動を



金城さん(左)と久保さん(右)

続けてきたという自負がある。移住希望者の多くが直面する住居の問題も、じゃんサポが機能をフルに発揮して空き家を探し、場合によっては住戸を用意してでも移住・定住につなげていくというワンストップサービスの強化をこれからも図っていく。しかし、国頭村に移住したい人であれば誰でも来て欲しいという訳ではなく、国頭村の文化や環境をリスペクトし、共に行動できる人を求めている。前述した「沖縄しまむすびワーケーション」の募集の際も、「地域をリスペクトできる方」「課題を目の前にするとワクワクする方」「指示待ちではなく自分でどんどん行動できる方」といった求める人物像を描いた。久保さんは、「国頭で一次産業に従事したい人、起業したい人など、自己実現するフィールドを探している人にアプローチしていきたい」と語る。

村出身の20代～40代を対象に行われたアンケートでは、国頭村のことが「大好き」な人が多く、「嫌い」という人はほとんどいなかった。また、すぐに国頭村の実家に帰って来られる沖縄本島中南部に住んでいる人が多いことも分かった。今後は、そういった村出身者や、沖縄での田舎暮らしに憧れを抱きながら沖縄の中心部に住んでいる方々にアプローチをかけていきたいと考えている。移住者の数を求めるのではなく、これからの地域にはどんな人が必要なのか、どんな人であればこの地域に合うのか、地域の方々の目線で考え、共に暮らしていく仲間として関わり合うことで、1人でも多くの人が幸せに暮らせる地域社会につなげていくことを目指している。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
情報・広報プロモーション課
竹村 俊斗（高知県四万十町から派遣）

実践者からのメッセージ



くんじゃん暮らしサポーターズネットワーク 会長 金城 太輔

くんじゃん暮らしサポーターズネットワークは、沖縄本島最北の村である国頭村への移住定住に関するワンストップ窓口になることを目指し、令和元年に立ち上がった中間支援団体です。

国頭村は、令和3年の7月に世界自然遺産に登録されるほどの自然を育む一方、人口4,500人を切る人口流出が止まらない過疎の村です。地域が続いていくための課題が山積しており、良い面も悪い面もたくさんあります。それらすべてを含めて国頭村を好きになり、第二の故郷とじてくれる「国頭ファン」をどうしたら増やすことができるかを考え、日々活動しています。

その目標を実現するためには、できるだけ長い滞在と、その滞在を通して地域の文化や産業、課題、人々との触れ合いをたくさん用意し、デザイ

ンすることが非常に重要なファクターであると、数年の活動を経て経験則的に認識するに至りました。

新型コロナの感染拡大により社会や人々の考え方は大きく変わり、それは地域にとって、追い風・向かい風の両面があります。

それでも私たちの活動で本質的に大事なことは変わっておらず、実現したい地域の未来に対して、実施可能なたくさんの選択肢の中からより好ましそうなものを1つ選び、実践し、1歩前にすすめる、その進んだ新しい立ち位置から見える地域の未来に対し、また新たな選択肢を選んで実践し、さらに1歩進める作業を繰り返し続けることであり、唯一無二の正解を探すことではありません。

そのような視点で、今後も地域を元気にし、未来を形作る一助となっていきたいと思います。

地域づくり(別冊) 令和4年度 地域づくり団体活動事例集

地域と移住者をつなぐ地域づくり団体

令和4年12月発行

編集・発行	一般財団法人 地域活性化センター
	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4
	日本橋プラザビル13階
	TEL : 03-5202-6136 FAX : 03-5202-0755
印刷	株式会社 太平印刷社

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車



ユニバーサルデザイン施設
ピクニックテーブル



一輪車



宝くじ桜



こどもの国 ふれあい学び館



地震免震体験装置



星空観察映像展示施設



ドリームジャンボ絵本



消防団防災学習・災害活動車両



テント



総合検診車



フラワープランター

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、災害に強い街づくりまで、みんなの暮らしに役立っています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>